

三協立山株式会社

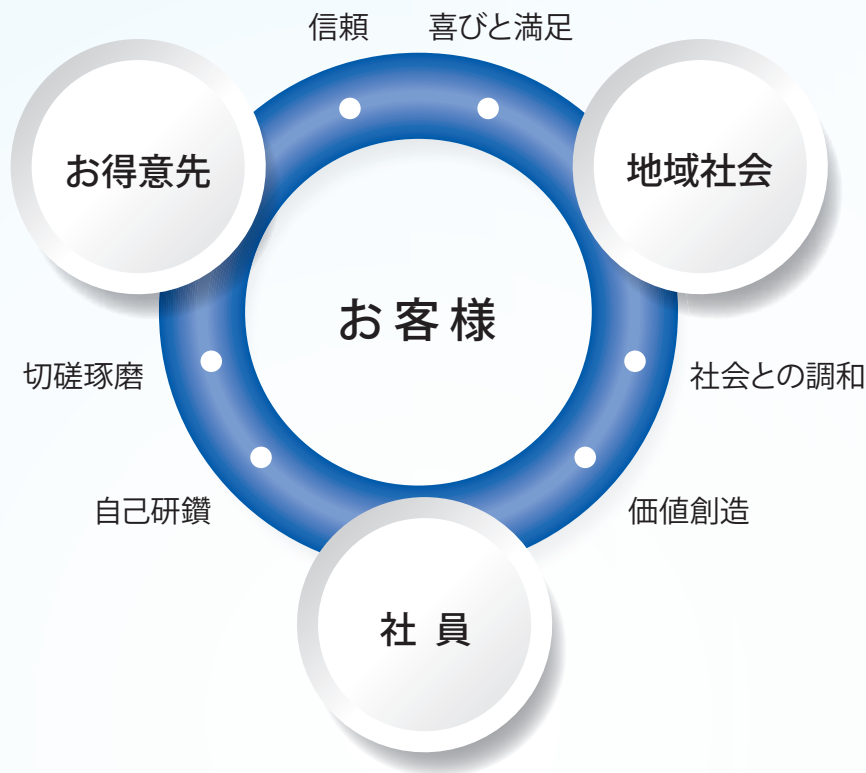
統合報告書

2023



価値創造の原点

Origin of value creation



経営理念

得意先・地域社会・社員の協業のもと、
新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、
豊かな暮らしの実現に貢献します。

三者協業の精神

三協立山の前身である三協アルミニウム工業は、
1960年、創業者 竹平政太郎が「地元で働き良い職場
をつくりたい」という思いから創立。創業当時の基本
理念のひとつで、社名の由来にもなっている「地元、
得意先、従業員の三者が協力し、ともに発展したい」と
いう精神を現在も受け継ぎ、経営理念としています。



三協立山とは

- 価値創造の原点／経営理念 P.1
- 目次／拠点地図 …………… P.2
- 価値創造の軌跡 …………… P.3

トップメッセージ …………… P.5

三協立山の価値創造

- 価値創造プロセス …………… P.11
- 長期ロードマップ …………… P.13

価値創造の戦略

- 中期経営計画 …………… P.15
- 財務・非財務ハイライト …… P.17
- 建材事業 …………… P.19
- マテリアル事業 …………… P.23
- 商業施設事業 …………… P.25
- 国際事業 …………… P.27
- 領域拡大 …………… P.29

価値創造の基盤

- サステナビリティビジョン2050 P.31
- サステナビリティ推進体制 …… P.33
- 環境 …………… P.35
- 社会 …………… P.43
- ガバナンス …………… P.51

財務・会社情報

- 主要財務データ10年間の推移 P.65
- 連結財務諸表 …………… P.67
- 会社概要 …………… P.70

国内拠点

三協立山

- ・営業拠点85カ所
(ショールーム5カ所)
- ・製造拠点13工場

連結子会社25社

非連結子会社7社

関連会社6社

海外拠点

連結子会社21社

関連会社1社

※2023年10月時点の情報です

ビル用サッシ

鉄道車両の部材

カーポート・テラス

航空機の部材

電気機器の部材

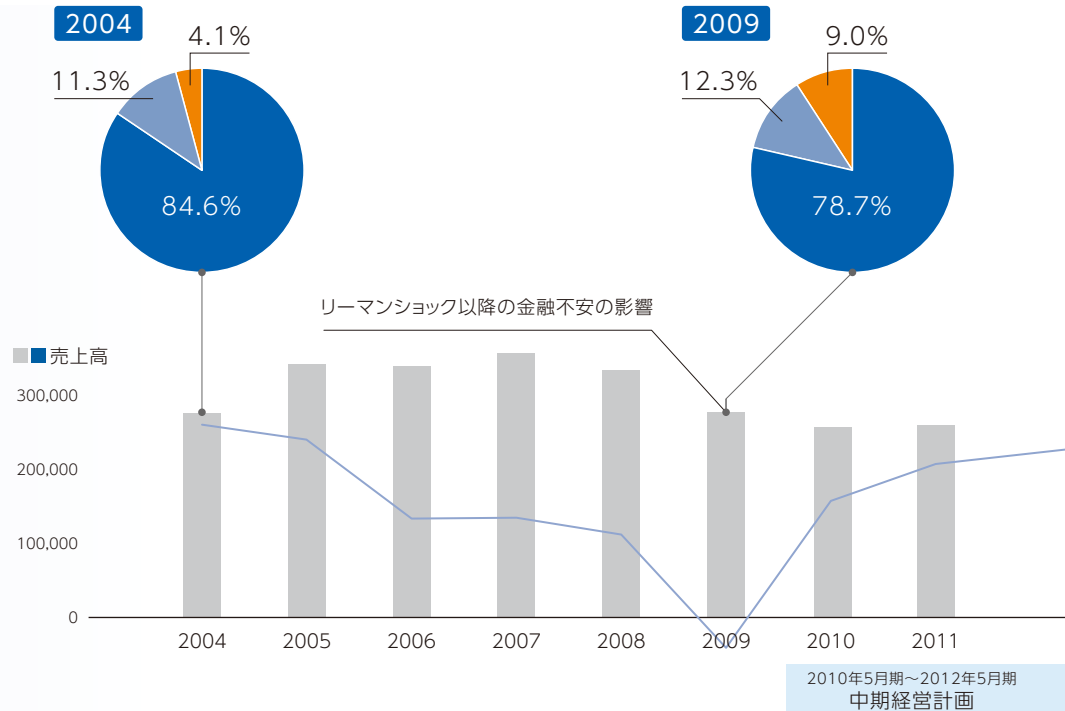
精密機器の部材

医療機器の部材

エネルギー関連機器の部材

インテリア建材

創業当時の
基本理念のひとつ
「地元、得意先、
従業員の三者が
協力し、ともに
発展したい」という
三者協業の精神を
現在も受け継ぎ、
事業を拡大・展開
してきました。



統合による事業規模の拡大、不採算事業の構造改革

1960年

2000年

2010年

2003年 三協・立山ホールディングス株式会社

1960年 三協アルミニウム工業株式会社

2006年 三協立山アルミ株式会社

1960年 立山アルミニウム工業株式会社 ※立山鋳造株式会社(1948年設立)より改名

2007年 三協マテリアル株式会社

2005年 タテヤマアドバンス株式会社

1960

三協

創業者の出身地、
高岡のアルミ産地化



高岡のアルミ産地化構想、
アルミ製日用品を全国販売
「サンキョー鍋」誕生

1964

立山

新しい販売形態に対応



百貨店・スーパーへ消費の軸が移り、
対面販売の時代到来
「対面販売用アルミショーケース」
発売

1998

立山

省エネルギー化に貢献



日本初・自然エネルギーのみを利用
した換気システムを開発
人工のエネルギーを一切使わず、
風の圧力差に反応して窓が自動開
閉する画期的な自然換気システム
「スウィンドウ」を日本で初めて開発

2008

ダイバーシティの推進



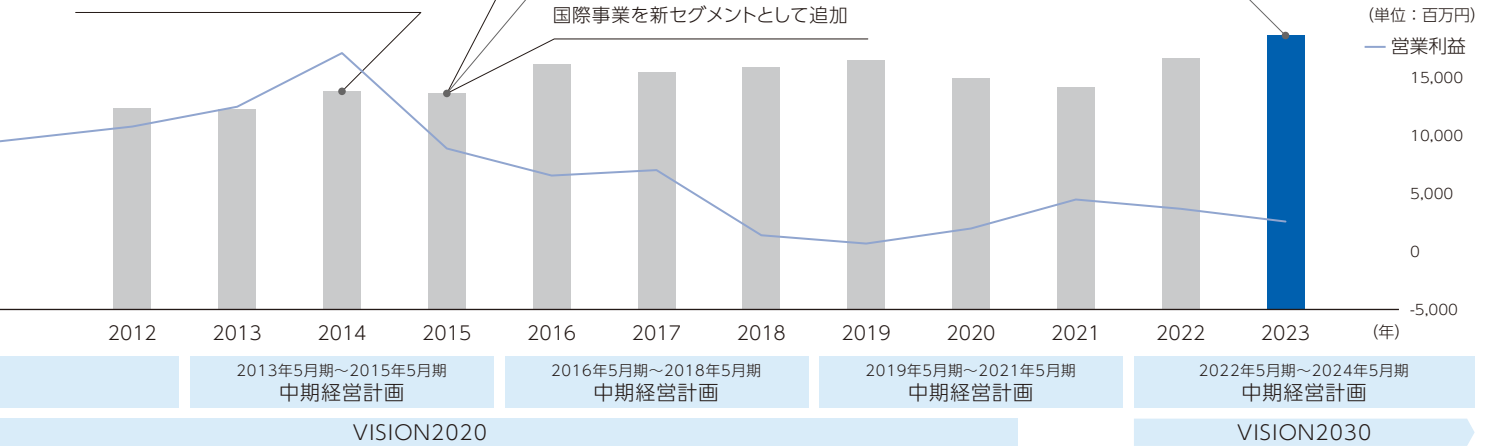
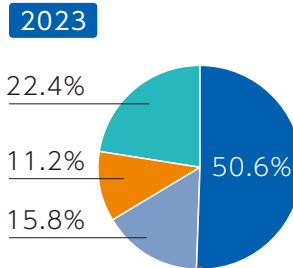
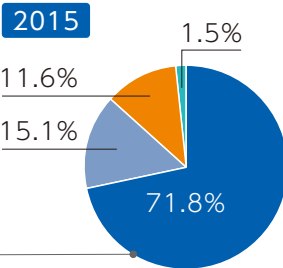
女性目線の商品開発を実現
業界初・アール形状の玄関ドア「ラ
フォー ス ナチュレ アールドア」発売

三協 三協アルミニウム工業株式会社 立山 立山アルミニウム工業株式会社

Sankyo Engineering (Thailand) Co., Ltd.
Sankyo Tateyama Europe BV設立
ST Extruded Products Germany GmbH
三協立山押出製品(天津)有限公司
Thai Metal Aluminium Co., Ltd.
Thai-Aust Aluminium Co., Ltd.を子会社化

SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO., LTD.
(現-SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO., LTD.)設立
消費税増税前の駆け込み需要、政府の
金融・財政政策などによる景気回復など

駆け込み需要の反動減、地金高止まり
国際事業を新セグメントとして追加



コア技術を生かし成長産業分野
への進出と海外事業の拡大

強みへの資源注力、グローバル事業成長、
領域拡大で「素材と空間とサービス分野で
価値創造する企業へ」

2020年

2022年

2012年
6月
三協立山
株式会社

2012年12月
三協立山株式会社

- ・三協アルミ社
- ・三協マテリアル社
- ・タテヤマアドバンス社

2015年7月
国際事業をセグメント追加

2012

100年先まで残るモノづくり



東京駅丸の内駅舎の
木製サッシをアルミサッシで復原
東京駅丸の内駅舎の450窓全窓に
三協アルミ社のサッシが採用

2015

頻発する豪雨災害に耐える窓



住宅用基幹サッシ「アルジオ」発売
アルミと樹脂それぞれのメリットを
生かし、高断熱・高耐久を実現。
2019年にはビル用アルミ樹脂複
合サッシ「ALGEO(アルジオ)-Bv」
発売

2020

環境に配慮したモノづくり



出典:東海旅客鉄道様

世界初・新幹線から新幹線への
「アルミ水平リサイクル」実証に成功
東海道新幹線新型式車両の荷棚材
に再生アルミから押出した当社形材
が採用(東海旅客鉄道様、日本車輛
製造様、日立製作所様、ハリタ金属
様、三協マテリアル社が共同で実証)

2021


新しいビジネスモデルを構築



サステナブルな農業生産への貢献
植物工場の「建設」から「栽培・運営
サポート」までワンストップサービス
を提供する植物工場システム
「agri-cube ID」を大型植物工場に
納入(大和ハウス工業様と共同で開
発・販売)

TOP MESSAGE

代表取締役社長 平能 正三

 三協立山株式会社



収益面での健全経営を確立し、 安定的な成長を図る

01 | 経営理念に対する思い

当社は、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献」することを経営理念として掲げています。社名の由来にもなっているこの理念は、もとは前身である三協アルミニウム工業の創業者が提唱したものです。この経営理念を継承し、現在も当社の柱となっています。時代の変化とともに変革すべきは積極的に変革し、時代の変遷に関わらず堅持すべきところは守り、維持継続する。「不易流行」の言葉のように当社は経営理念を堅持して進みます。

グローバル展開において、それぞれの国・地域におけるお得意先・地域社会と従業員が協業して事業を進めていくことは、国内となんら変わりありません。どの国・地域においても、相互にリスペクトし合っ取り組みます。グローバルに通ずる経営理念を今後もしっかりと堅持し、この理念に基づいて歩を進めていきたいと思っています。

02 | 2023年5月期の振り返り

2023年5月期は、経済活動の正常化・活発化によって、景気停滞に緩やかな回復がみられた一方、エネルギーや諸資材価格の上昇、円安、物価高とそれらに伴う消費マインドの低下により、先行き不透明な状況が今も続いています。

そのような中、国内外でのアルミ地金価格の上昇に連動した売上増のほか、諸資材価格の高騰を踏まえて実施した価格改定をお客様に受け入れていただいたこともあり、売上は前期比8.8%増の3,703億円となりました。

一方で営業利益は26億円と、前期から29.4%の

減益となりました。アルミ地金価格は、LME（ロンドン金属取引所）で2022年3月上旬に4,000ドル近くまで上昇したのに対し現在は2,200~2,300ドルで推移しており、一旦落ち着きをみせたものの、高騰前の水準1,600ドル前後との比較では高いレベルにあります。加えてエネルギー価格や諸資材価格の上昇が継続し、コスト面では厳しい状況が続きました。さらに、当社が向き合う市場の中でも大きな比率を占める国内の建設市場では、持家を中心に前期後半から市場が停滞し、特に建材事業において販売物量の減少影響を受けました。自動車市場も半導体不足による減産が続き、マテリアル事業において前期後半に物量の減少影響を受けました。商業施設事業においても、諸資材価格の上昇や為替の影響を受け減益となりました。国際事業については、欧州子会社STEP-Gにおいて前期から収益面で23億円の改善がみられましたが、自動車分野での販売量が計画を下回り、黒字化には至りませんでした。なお設備投資は、国内において引き続き老朽化した設備などの更新を中心に進めています。海外については、STEP-Gでの自動車分野における生産体制のさらなる強化に向けた成長投資を実施しました。

03 | 2024年5月期の見通し

市場環境全体は、経済活動の正常化が継続する中で、景気は緩やかに持ち直すと見込まれますが、エネルギーや諸資材価格、さらには人件費の上昇も継続すると想定しています。また戸建住宅などの傾向にも顕著に表れているように、物価高による消費マインドの低下などは懸念材料であり、依然として先行き不透明な状況が続くとみえています。

建材事業では、国内の建設市場は2023年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積ともに前

年度並みに推移するとの予測はあるものの、足元の着工戸数などは力強さを欠く出だしとなっています。そのような中、前期に実施した価格改定の効果により、2024年5月期には建材事業の黒字回復を図ります。

マテリアル事業は、アルミニウム押出型材の国内市場では半導体設備関連の減速傾向が継続するとみっていますが、一方で自動車業界における半導体不足はほぼ解決しつつあり、自動車需要が回復してくると思っています。マテリアル事業にとって相応のウェイトを占める建材分野は建材事業と同様、低調傾向が続くと見込みます。

商業施設事業では、店舗建築着工が前年度より減少すると想定していますが、一方で、好調な業態・企業様による積極的な出店や、省力化・省人化に対する改装投資は引き続き進むとみており、これら需要をしっかりと確保していきます。

国際事業に関しては、欧州における高インフレを背景とした景気の弱含みが懸念材料である一方、タイでは、観光業の活発化によって景気の回復傾向が続くとみえています。自動車市場では、半導体不足の影響が緩和されつつある中、欧州、タイともに生産台数は緩やかな回復を見込みます。景気の弱含みが懸念材料ではあるものの、欧州でのEV(電気自動車)比率は今後もさらに高まると見込んでおり、欧州子会社STEP-GにおけるEV関連を中心とした自動車分野の伸長により、セグメント黒字化を2期前倒しで実現したいと考えています。

04 中期経営計画の進捗

現中期経営計画の最終年度となる2024年5月期の売上目標は、アルミ地金の価格上昇と連動した売上増や、価格改定の効果、さらには国際事業での自動車分野の物量増などを見込み、当初計画値の3,300億円を450億円上回る3,750億円を予想しています。一方で、営業利益は、当初計画値の90億円を30億円下回る60億円を予想しています。アルミ地金価格や、エネルギーおよび諸資材価格の上昇が当初計画を大きく上回ったことに加え、建設市場の停滞による販売物量の減少影響がその要因です。

現中期経営計画では、「収益面での健全経営を確

立し、安定的に成長する企業グループへ」をテーマに、①国際事業の改革完遂、②「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」により変化する国内市場へ対応、③長期成長への仕込み、の3つを大きな基本方針として掲げ、各種施策を遂行してきました。

国際事業の改革完遂

国際事業の改革に関しては、2023年5月期には、STEP-Gの機能集約・高付加価値化などの事業構造改革を推進すべく、固定費の削減や製品ミックスの改善を通じた収益改善を実施してきました。またタイでは、計画どおり生産能力の増強や物量の取り込みなどを実施しており、市場拡大による収益力強化が順調に進展しました。残念ながらSTEP-Gの黒字化は、ウクライナ問題等もありエネルギー価格が当初想定以上に高騰したことおよび自動車生産台数が想定より低水準となったことなどを背景に2023年5月期には届かなかったものの、EVを含めた自動車分野の物量拡大を見込み、2024年5月期における国際事業セグメントとしての黒字化実現につなげていきます。なお、タイ事業については、同国経済との関連の大きい中国や欧州など主要国での景気後退リスクはあるものの、タイの観光業回復による全体経済への押し上げ効果が期待されています。タイ事業の物量に関しては、自動車では増加、建材は前期並み、輸出では若干減少とみており、全体では前期比同等の水準を見込んでいます。



変化する国内市場への対応

「強みへのフォーカス」として、マテリアル事業では建材を中心とした既存領域での物量確保と、お客様への価値提供によるビジネス拡大を目指しており、

営業、技術、製造が一体となって、輸送分野や一般機械などの将来につながる案件の獲得に注力しています。商業施設事業では、主要顧客を通じた受注領域拡大や隣接領域へのアプローチを強化しています。小売業での人手不足などを背景に省力化・省人化への投資が活発化しており、そうした既存店の改装需要を引き続き取り込んでいきます。

また「効率化の追求」として、各事業において省人化・自動化に向けた業務改革を遂行しています。デジタル化を活用した新たな働き方に向けても、推進体制を整えました。今後取り組みを活発化させてまいります。

長期成長への仕込み

長期成長に向けては、「サステナビリティ取り組み強化」、「新たな強みの創出」、「領域拡大」の3項目で仕込んでいます。「サステナビリティ取り組み強化」として、2021年6月よりサステナビリティ推進部・サステナビリティ政策委員会を設置し、全社で様々な取り組みを行っています。「新たな強みの創出」として、建材事業では改装・リフォームでの強化を図り、差別化商品の投入や施工体制の強化、領域拡大に努めています。好調なマンションなどのリフォーム需要や、政府の補助金制度創設による住宅のリフォーム需要を積極的に取り込んでいきます。「領域拡大」として、新規事業ではコア技術の活用による新たな用途開発・事業展開として、社会的課題を捉えた事業創出テーマを検討しており、現時点で対外的にお話できる事例には、大和ハウス工業様との連携で推進している植物工場事業があります。

05 | VISION2030の実現へ向け

当社では、2031年5月期に向けた長期ビジョン「VISION2030」として、「サステナブルで豊かな暮らしに貢献～環境に配慮した、安心して快適な社会の実現へ～」と「多角化した経営～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～」の2つを掲げています。

サステナブルで豊かな暮らしに貢献

環境に配慮した、安心して快適な社会の実現に向けて、各事業の方向性を明確に打ち出しています。建材事業については、今後国内市場の縮小が見込まれて

おり、市場の変化に合わせた効率的な事業運営と、建材の中でも特に当社が強い領域に注力することで、市場におけるポジションの維持・向上を図ります。そうして市場競争力を高めることで、安定的な利益体質の構築を進めていきます。ビル・住宅建材事業は、今後も堅調に推移することが予測される改装・リフォーム市場への対応を強化し、引き続き収益改善に努めていきます。エクステリア建材事業は、事業ブランド「ワンダーエクステリア」のコンセプトに基づき、お客様に“わくわく”していただける商品提案や様々な施策の推進で、さらなる拡販に取り組んでいきます。同時に、既存事業の近接領域の開拓も進めていきます。

マテリアル事業は、国際事業と連携して、国内外で自動車分野を中心としたグローバルシナジーの創出を図り、将来の中核事業の1つとして事業領域の拡大に努めていきます。国際事業の取扱製品は、ほとんどが海外でのマテリアル領域となっていますので、マテリアル事業と一体的な事業運営を図りながら、特に自動車のEV化・軽量化に向けたアルミ需要の拡大に対応してまいります。国際事業では、収益貢献する事業への変革を推し進め、欧州・タイ・中国の生産拠点を活用しながら、引き続き自動車分野でのEV化・軽量化需要を取り込んで、事業成長を図ってまいります。

商業施設事業は、現在の業界内での高いポジションを活用して、事業領域の拡大を図ってまいります。小売業は、新規出店から改装へとシフトしつつあり、慢性的な人手不足を背景に省力化・省人化需要が高まっています。こうした変化から生まれる需要をしっかりと獲得して事業拡大を進めながら、小売業以外の業種に対するアプローチや、中国での事業伸長も図ってまいります。

新規事業に関しては、先ほど言及したように、大和ハウス工業様との共同開発で進めている植物工場システム「agri-cube ID」を現在販売中です。植物工場の市場は将来の成長が期待されています。引き続き事業拡大に向けた製品開発や、当社独自の営業活動を進めてまいります。

多角化した経営

「多角化した経営」については、バランスの取れた事業ポートフォリオを目指しています。国内建設市場は長期的に縮小トレンドにあると認識しています。建材

事業は引き続き中核事業として収益力の向上を図りますが、将来的な事業環境変化に対応するために新たな成長分野の創出を図る必要があると考え、過去に国際事業のM&Aを通じて国内外のマテリアル事業を強化したほか、商業施設事業では事業継承による規模拡大を図ってきました。今後もさらに領域拡大を進め、建材事業に偏らない事業構成の構築と、市場の変化へ柔軟に対応できる経営基盤の強化を図っていきます。



06 | 「サステナビリティビジョン2050」実現に向けて

当社グループは、経営理念のもとでかねてよりCSRやSDGsに取り組み、環境や社会との調和を図ってきました。さらにそのことが強く求められる時代となる中で、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもと、健全な企業活動を通じて社会に貢献していくことが使命であると考えています。

カーボンニュートラルへの挑戦

当社は「サステナビリティビジョン2050」を掲げ、日本政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルに沿って、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦しています。2050年までのロードマップとして、2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量を2017年度比で50%削減することを目指しています（Scope 1+2）。この実現に向けて、CO₂フリー電力や工場設備の省エネ化、照明のLED化などの設備更新、さらにはバッテリー式フォークリフトの導入など、具体的な削減計画を策定し、それを遂行しています。

2022年6月以降、日本国内の4工場の使用電力をCO₂フリー電力へと切り替え、年間約3,000トンのGHG排出量削減効果を得ました。当社のGHG排出量は2023年5月期末時点で約22.6万トンとなり、2013年度と比較して20.5%削減しました。

2023年6月からは、三協アルミ社の新湊工場と三協マテリアル社の新湊東工場の2拠点でもCO₂フリー電力の導入を開始しました。GHG排出量の削減目標も、今期からは海外子会社も含めた形で設定し、グループ全体での排出量削減施策をさらに加速していきます。

循環アルミの使用促進

Scope3でのGHG排出量低減と、資源循環型経済への移行促進を目的に、循環アルミの使用量の増量に向けた施策の立案や、各種マイルストーンの設定も進めています。循環アルミである使用済み製品のアルミスクラップや、お客様の加工工程で発生する加工端材の回収などは、資源回収業者様やお客様とも連携しながら強化を進めています。またアルミリサイクル技術の高度化に向けて、2022年8月より富山大学との共同研究を開始しております。当社単独では困難な研究課題にもチャレンジしています。この共同研究によって、新たなシナジーを生み出し、アルミニウムの用途拡大と同時に、循環型社会およびカーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと思っております。

アルミ製品にはそれぞれ異なるアルミ合金が使われます。強度や耐熱性を高めるため、マグネシウムをはじめとした様々な元素をアルミ地金に添加しており、それぞれの用途で求められる性能によって配合が異なります。現在当社で使用する原材料の約50%程度はアルミリサイクル材となっておりますが、社内でも比率が高いアルミ建材で使用するアルミ合金種「6063材」に限れば、リサイクル率はすでに高い水準に達しています。次期中期経営計画では、リサイクル専用炉の導入などを進め、さらに高いリサイクル率の実現を目指していく考えです。一方で建材よりさらに強度を求められる自動車向けなど、合金種ごとのスクラップ材の確保は難しく、アルミリサイクル率向上に向けた課題の1つです。今後、的確なスクラップ材確保に向け、社内でも具体的な施策と目標設定を進めていきます。

人財を未来へつなぐ

労働力人口の減少が深刻化していますが、当社は人

材への投資と育成強化は経営の最重要課題の1つとして取り組んでいます。持続可能な経営や安定的成長に向けて「VISION2030」で目指す姿を描いており、その実現には人材の多様性が必要不可欠であると考えます。厚生労働省の調査によれば、2022年度の国内企業における女性管理職比率は12.7%と報告されていますが、当社の女性管理職比率は現時点で1.9%にとどまっています。当社は人材活用の中でも組織における多様性確保を特に重視し、まずは女性社員の活躍推進に重点を置き、2030年度までには女性管理職比率を10%にまで引き上げることを目標に掲げています。今後、管理職昇格直前の女性社員向けに個別に育成計画を作成するなど、取り組みを強化していきます。

07 | 人材の活用方針について

人材の多様性推進に向けて、先に挙げました女性社員の活躍推進に加え、高齢者、障がい者、外国人、キャリア採用者など、多様な人材の雇用拡大を図ると同時に、それぞれの職場で活躍できるための取り組みに注力してまいります。サステナビリティ推進委員会の下部組織である人材活躍部会では、多様な人材が活躍できる風土づくりを目指した、中長期的な方向性と戦略の推進施策についての議論を進めており、特に女性の活躍推進と障がい者の雇用促進などに関しては、ダイバーシティを推進する専任部署を設け、具体的な計画の策定と施策の実施を推進しています。また、今期導入した対話型生成AIなどの活用も含め、DXを推進し、業務改革および省人化に取り組めます。

人材投資に関しては、当社グループの持続的な成長を支え、お客様へ喜びと満足を提供するために新しい価値を創造できる人材の育成を目指し、各種研修のほか、通信教育講座の受講奨励や社内eラーニングの提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給などの自己啓発やキャリア形成支援を行っています。「自ら成長する意欲」を持った社員に対しては、知識・能力・技術レベルに応じた多彩な教育プログラムを通じて、スキルアップ支援を実施しています。

また、社内環境の整備も進めています。社員一人ひとりが、お互いの「違い」を尊重し合い、それぞれの

「個性」を生かしつつ能力を発揮し、企業に貢献できる環境づくりに取り組んでいます。「働きやすい職場づくり」「多様性の推進」「健康と安全」など、働く環境の整備に向けた行動計画も定めていますが、中でも社員の安全と健康は、企業の存立の基盤を成すものであり、安全衛生の確保は企業の社会的な責任だと認識しています。2019年には「健康経営宣言」を策定し、同時に健康管理推進委員会を設置しました。これら当社の取り組みは外部機関より評価を受け、2023年3月には「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けたほか、グループ会社のST物流サービスも「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門(ブライツ500))」に認定されました。

08 | 企業価値の向上に向けて

持続的な企業価値向上に向けて、当社の事業ポートフォリオも徐々に多様化が進んでいます。

当社の企業価値向上に対しては基本的に忠実に、収益力を高め、安定的に収益を生み出すよう、経営基盤を強化してまいります。次期中期経営計画は、収益力をより一層高め、資本コストを意識した経営で、「VISION2030」を実現していくステップといたします。株主の皆様に対する還元施策に関しても、財務基盤の健全性確保とのバランスを鑑み、さらなる拡充施策を検討していきます。

目指すべき姿に向けて道半ばではありますが、しっかりと成長戦略を整え、収益力の強化を図り、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えてまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



活用する資本 (INPUT)

財務資本



自己資本 **894** 億円
 有利子負債 **825** 億円

製造資本



製造投資 **96** 億円

知的資本 (国内)



研究開発費 **23** 億円

人的資本



連結従業員数 **10,373** 人

社会・関係資本



強固なビジネスパートナー
販売ネットワーク

連結子会社 **46** 社
 関連会社 **7** 社
 非連結子会社 **7** 社

自然資本 (国内)



アルミ投入量 **15万0,037** t
 エネルギー使用量 **3,870** 千GJ



三協立山のサステナビリティ **P.31**

サステナビリティビジョン2050
マテリアリティ

三協立山の理念 **P.1**

経営理念・三者協業の精神

さらなる価値向上の資本へ

生み出される資本(OUTPUT)

財務資本



売上高 **3,703** 億円

営業利益 **26** 億円

製造資本



拠点数 海外 **12** 工場

国内 **13** 工場

知的資本(国内)



特許・意匠権保有数 約 **2,000** 件

人的資本(国内)



平均継続年数 **22.5** 年

男性育児休暇取得率
(育児休暇または配偶者出産休暇取得) **70.2** %

若年層社員離職率 **12** %

社会・関係資本(国内)



ビジネスパートナーネットワーク 約 **1,500** 社
(建材事業:「三工会」、「一新助家」、「庭すまいるショップ」の加盟店)

自然資本(国内)



環境配慮商品売上比率 **84.7** %

産業廃棄物リサイクル率 **98.0** %

目指す姿

VISION 2030

P.13

サステナブルで 豊かな暮らしに貢献

～環境に配慮した、安心で
快適な社会の実現へ～

多角化した経営

～バランスの取れた
事業ポートフォリオへ～

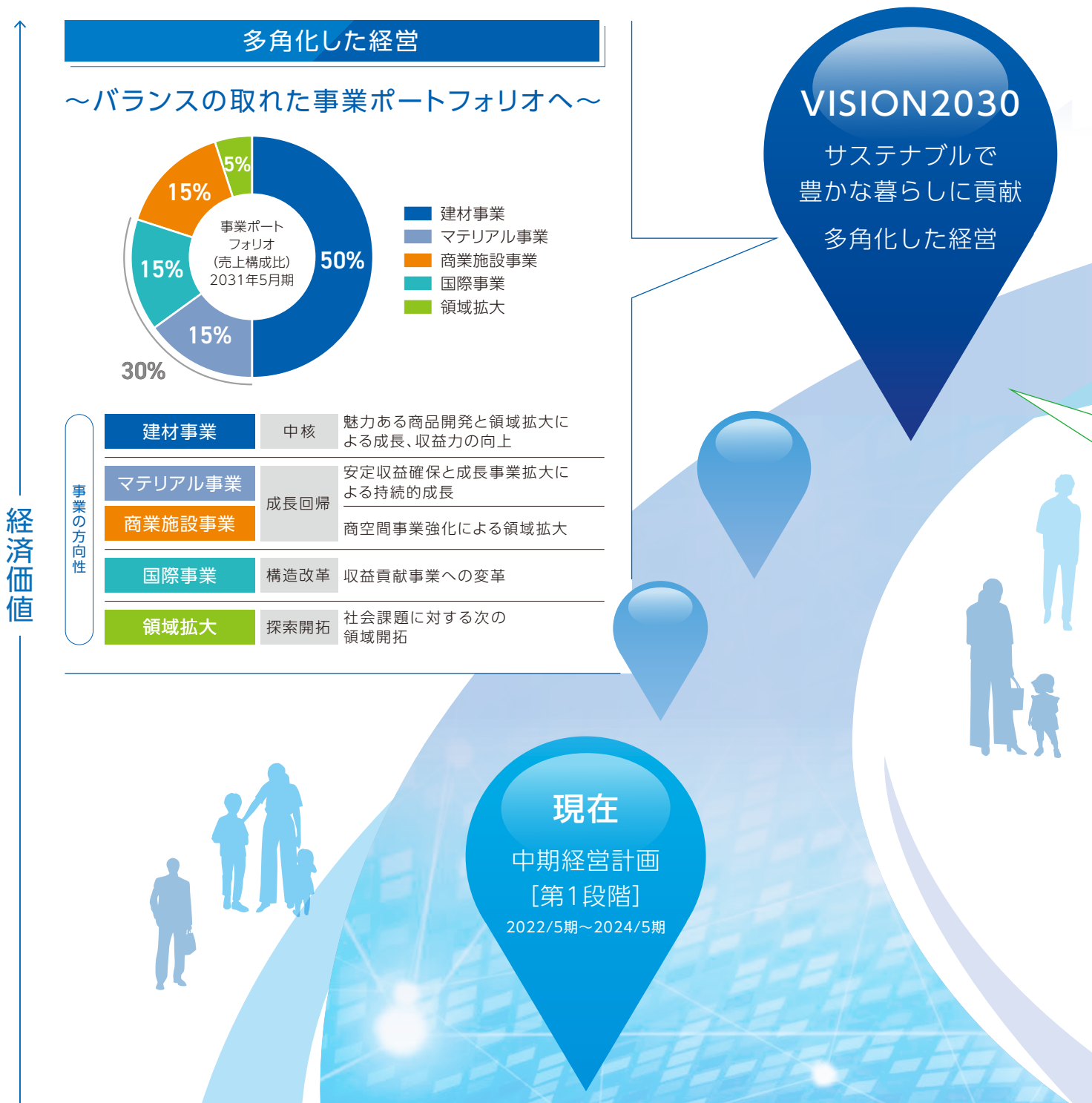
中期経営計画

P.15

三協立山グループの長期ロードマップ

2050年に向けて、自社の経営理念・これまでの取り組み(強み)から、三協立山グループが長期的に目指す方向として、『サステナビリティビジョン2050』を策定し、2030年度目標を設定いたしました。

VISION2030に向け、「環境にやさしく」、「安心な社会へ」、「暮らしを快適に」を軸とし、各事業活動を通じて魅力ある価値を創造するとともに、市場の変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築し、持続可能で豊かな暮らしを実現する企業を目指してまいります。



サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

資源の循環

人財を未来へつなぐ



サステナブルで豊かな暮らしに貢献

～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

環境にやさしく

- CO₂排出の削減
- アルミなどの資源循環

安心な社会へ

- 社会インフラの維持・更新・強靭化
- デジタル化への対応

暮らしを快適に

- さらなる使いやすさ・空間の心地よさの追求
- 多様な生活・働き方への対応

2030年度目標

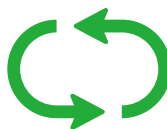
温室効果ガス排出量

50%減

対象:三協立山グループScope1+2*(2017年度比)



循環アルミの使用を促進



女性管理職比率

10%



* Scope1:自社での燃料の使用に伴う直接排出 Scope2:自社が購入した熱、電力の使用に伴う間接排出

社会的価値

中期経営計画 (2022年5月期～2024年5月期)

VISION2030への第1段階として、中期経営計画では下記の方針に基づく施策を推進しています。

収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ

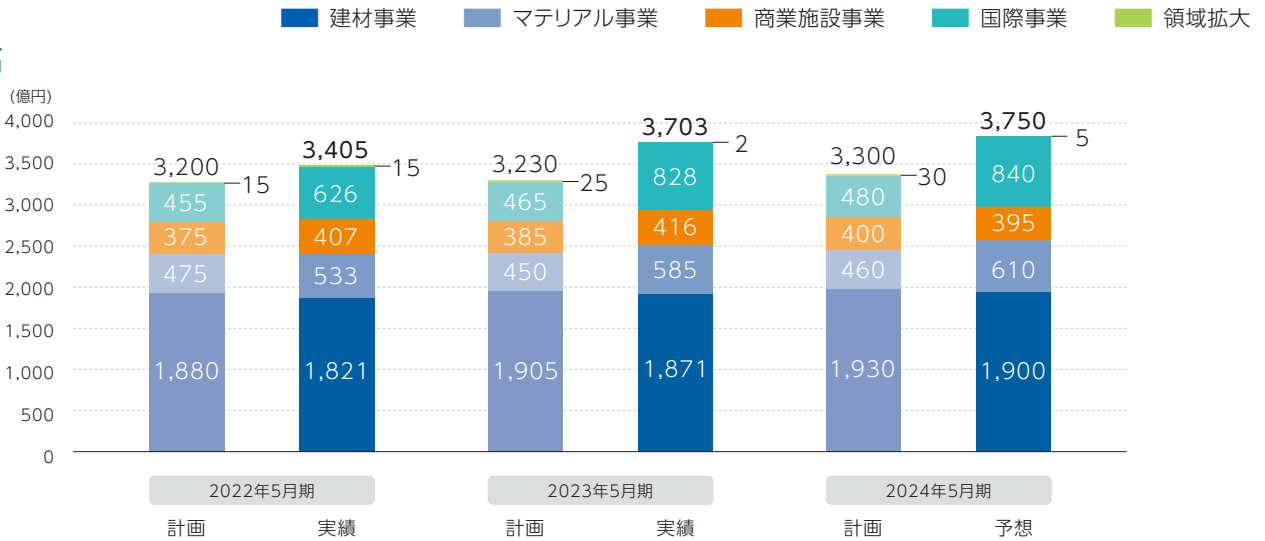


経営指標

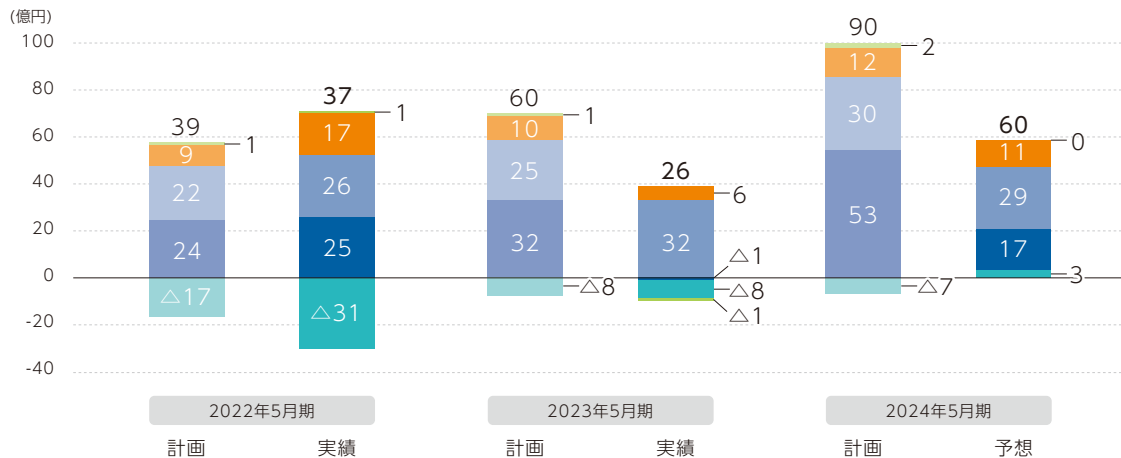
	2021年5月期 実績	2024年5月期 目標
自己資本比率	32.1%	33%以上
配当	1株当たり15円	安定配当を基本としつつ 業績・内部留保の充実を勘案
ROA (純利益ベース)	0.7%	1.9%
ROE (純利益ベース)	2.2%	5.9%

2023年5月期の振り返りおよび今後の見通し

売上高



営業利益



2023年5月期 振り返り

売上高 計画比473億円増収の3,703億円

- 価格改定による売上の増加
- マテリアル事業および国際事業におけるアルミ地金市況に連動する売上の増加

営業利益 計画比33億円減益の26億円

- エネルギー価格や資材価格の上昇影響
- 建材事業における市場停滞を受けた販売物量の減少影響

中期経営計画3期目(2024年5月期)業績見通し

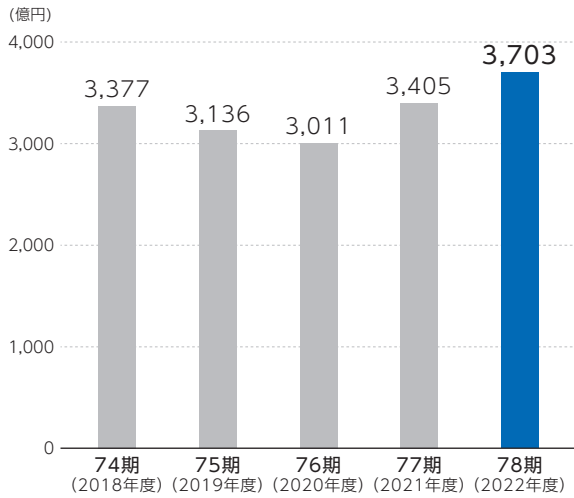
売上高 計画比450億円増収の3,750億円

- アルミ地金市況に連動する売上の増加および価格改定による売上の増加
- 国際事業における自動車分野での物量増

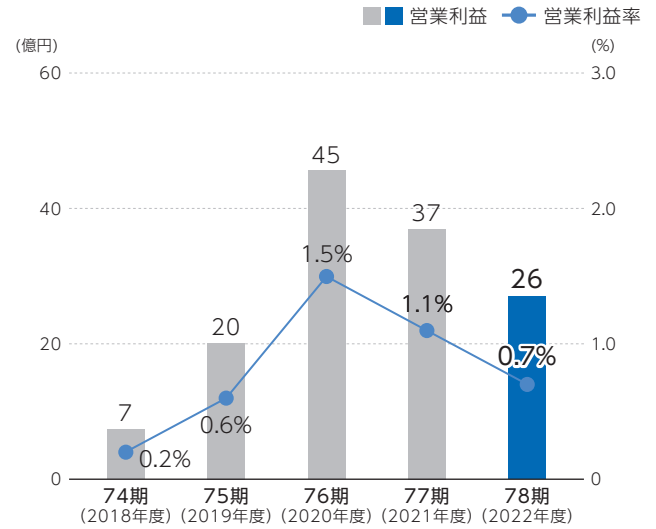
営業利益 計画比30億円減益の60億円

- アルミ地金価格や各種エネルギーを含めた諸資材価格の上昇が中期経営計画を大きく上回る
- 建材事業における国内建設市場の停滞による販売物量の減少影響
- 国際事業では自動車分野での物量増やコスト削減によりセグメント黒字化の見通し

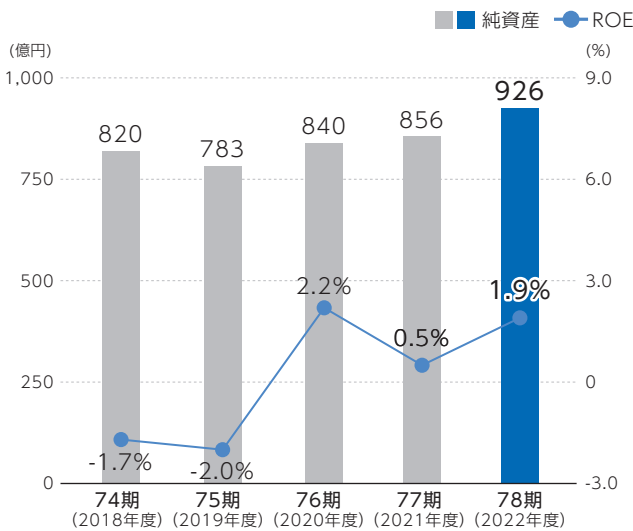
売上高



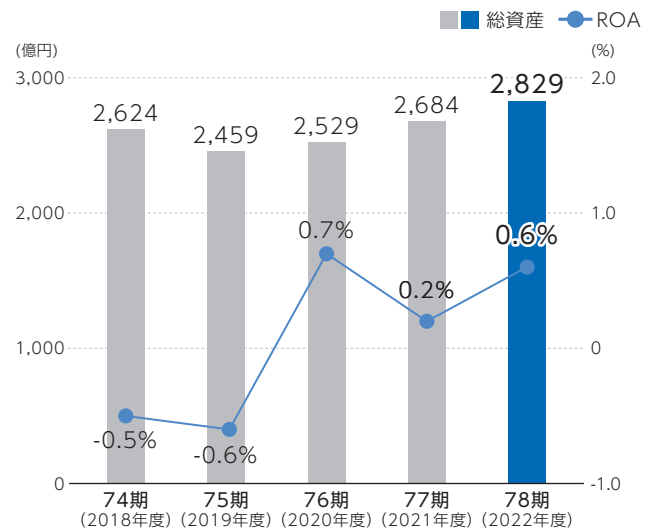
営業利益／営業利益率



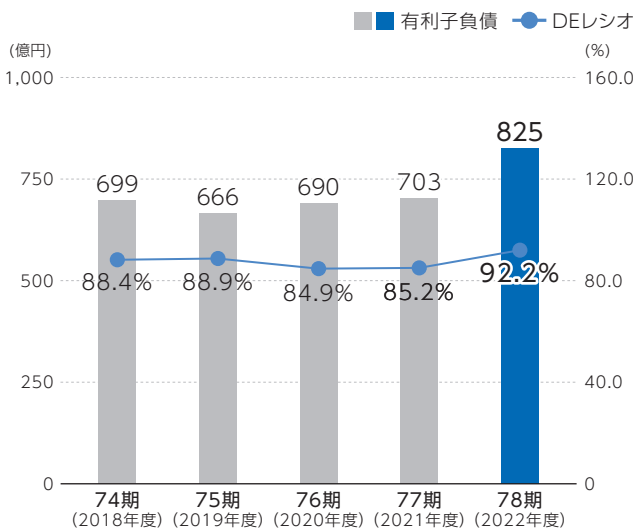
純資産／ROE



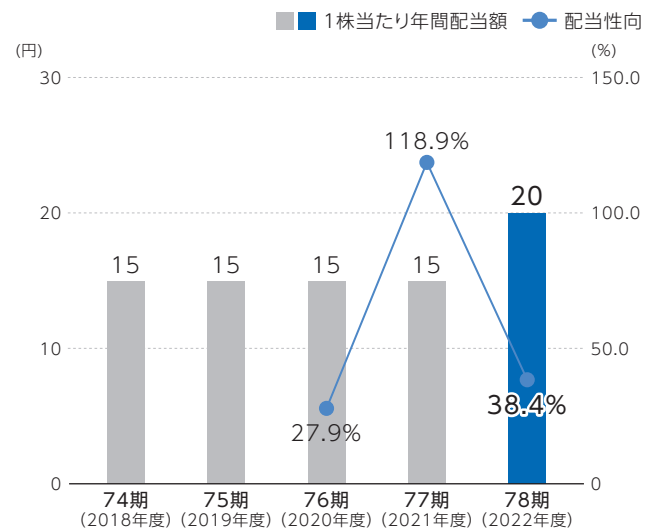
総資産／ROA



有利子負債／DELレシオ

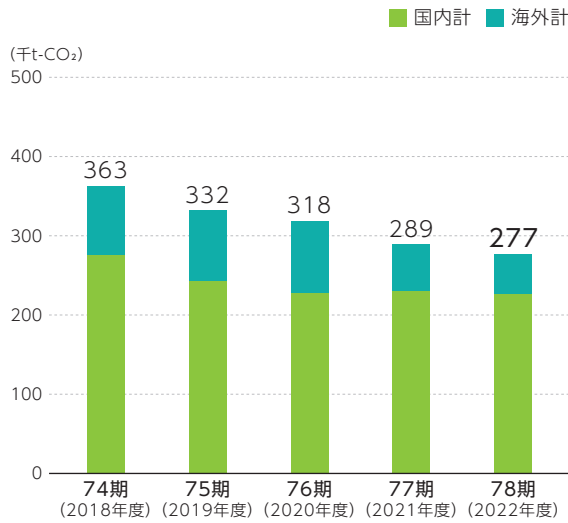


1株当たり年間配当額／配当性向

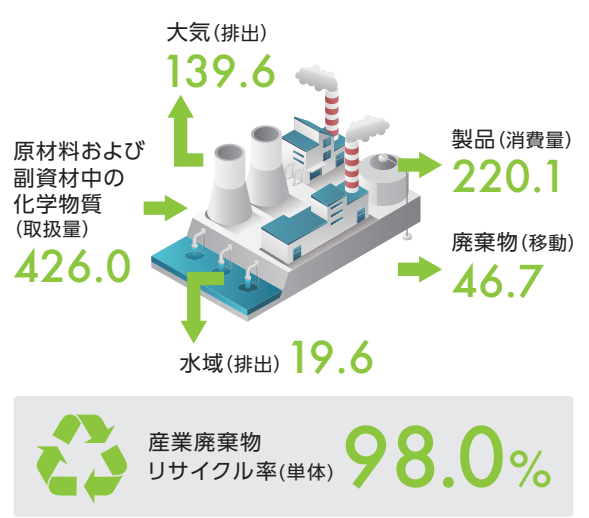


E
Environment
環境

温室効果ガス(GHG)排出量推移 国内／海外

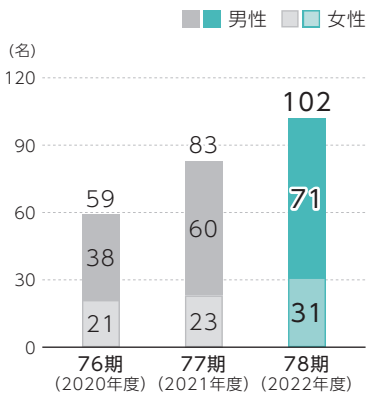


全社PRTR対象物質マテリアルバランス(国内) (単位:t)

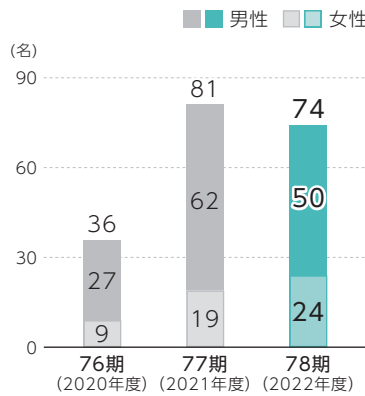


S
Social
社会

新卒採用人数(単体)



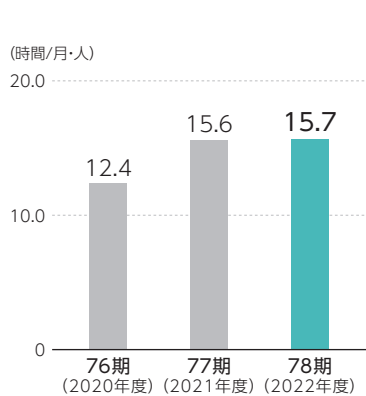
キャリア採用人数(単体)



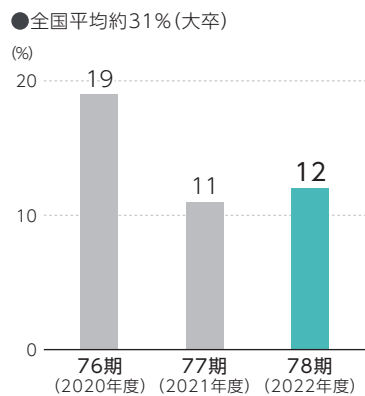
平均勤続年数(単体)



時間外労働時間(単体)



新規学卒採用者3年未満離職率(単体)



育児休業制度取得率(単体)



G
Governance
ガバナンス

取締役の人数(単体)	12名	社外取締役の人数(単体)	4名	監査等委員の人数(単体)	5名 (うち社外3名)	情報セキュリティ研修(単体)	12回	コンプライアンス研修(国内)	10回
取締役会開催回数(単体)	18回	取締役・監査等委員の取締役会への出席率(単体)	98.7%	重大な情報セキュリティ事故件数(単体)	0件	コンプライアンス通報・相談案件 件数(国内)	6件		



建材事業

三協アルミ社



三協アルミ社
社長
西 孝博

INTERVIEW

建材事業は、ビル建材、住宅建材およびエクステリア建材の開発・製造・販売を行っています。

2023年5月期の建材事業を取り巻く市場環境は、住宅・エクステリア事業に大きな影響を与える持家着工数が前年度比約88%と大きく落ち込みました。また、ビル事業の指標となる非木造着工床面積は、合計では前年度並みでしたが、サッシの少ない工場建設が増加するなど全体としては弱い動きとなりました。さらに、アルミ地金価格は高止まりの状況が続き、諸資材やエネルギー価格も想定以上に上昇しました。このような厳しい環境のもと、商品の価格改定やリフォーム商材などの販売を促進するとともに、経費の抑制や、適正な利益水準の確保に努めてまいりました。

今後は経済活動の正常化が進む一方、国内の建設市場はさらに厳しさが増すことが予測されます。そのような中でも引き続き三協立山の中核事業としての責任を果たすべく、事業の安定黒字化に向けて尽力いたします。まずは足元において、ビル建材事業では「中低層向け基幹サッシの拡販と改装リフォームの強化」、住宅建材事業では「収益改善と省エネルギー需要への対応強化」、エクステリア建材事業では「新商品投入による売上拡大と事業領域拡大に向けた対応強化」を進めます。また、サステナビリティの取り組みにつきましても、CO₂排出量削減に向けての各施策に加え、環境に配慮した商品の開発・販売も強化してまいります。

先行き不透明な事業環境が続きますが、“明るく、楽しく、前向きに”を合言葉に、社員一人ひとりがコンプライアンスを遵守し、お客様へのサービス向上に努めてまいります。

■ビル建材

サッシ、ドア、カーテンウォール、改装、フロント、手すり、内外装建材、環境商品、その他

■住宅建材

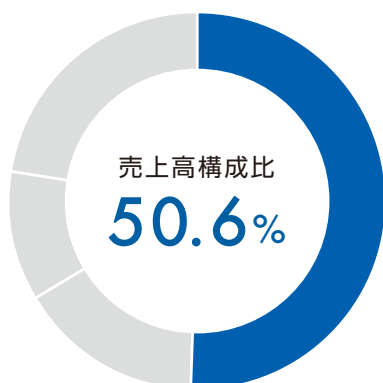
玄関ドア、窓、防犯配慮商品、インテリア建材、窓まわり商品、その他

■エクステリア建材

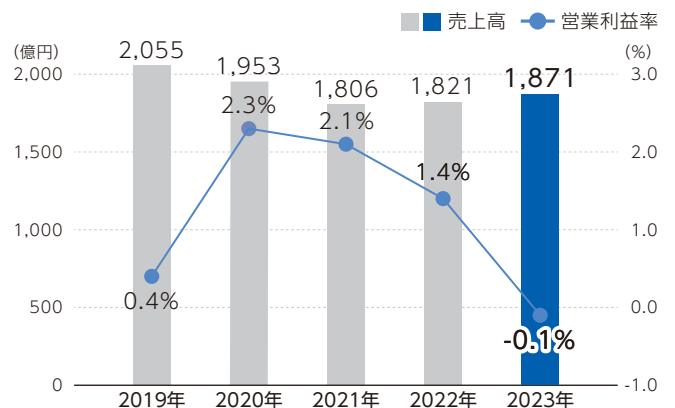
門扉、フェンス、カーポート、テラス、ガーデンルーム、サイクルポート、通路シェルター、その他



■セグメント別売上高比率



■建材事業の業績推移



ビル 建材 事業

事業環境

- 都市部の再開発事業の堅調な推移
- 住居改修補助事業などによる高断熱リフォーム需要の拡大
- カーボンニュートラルに向けたZEB/ZEHの取り組み加速

課題とリスク

- 新築市場の縮小
- 建設資材高騰、人手不足・技能労働者減少など
建設コストの上昇
- 同業他社との価格競争激化
- エネルギーや諸資材価格の上昇影響への対応

事業の強み

- 営業力と部材組立機能を有する代理店販売網
- 施工店様との強いパートナーシップ
- パイオニアとしての自然換気商品
- 業界トップシェアを誇る手すりの商品ブランド力

リスクへの対応

- リフォーム市場への提案、販売体制の強化
- 代理店様の機能を生かすバックアップ体制構築、対応商品の拡充
- 省人化、自動化への設備導入によるコストダウン、多能工化推進
- 価格改定のさらなる浸透

注力テーマ

新たな市場領域への挑戦とカーボンニュートラル貢献商品・サービスの拡充

エンボディードカーボン^{*1} / オペレーショナルカーボン^{*2}
削減に寄与する商品の開発・投入

三協BIZ^{*3}を活用したCRM^{*4}強化

ビル用防火戸サッシの差別化商品の拡充

販売、商品両面からの代理店様強化策の推進

※1 エンボディードカーボン:製品の生産にかかる環境負荷(建物の建設から解体・廃棄までにかかるCO₂総排出量) ※2 オペレーショナルカーボン:製品の使用中に発生する環境負荷(建物の運用に関連するCO₂排出量) ※3 三協BIZ:代理店・販社向けビル事業部公開サイト ※4 CRM:Customer Relationship Management、顧客関係管理

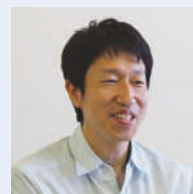
TOPICS

国土交通大臣認定防火設備(個別認定)ビル用サッシ「防火型MTG-70R」仕様拡充



2019年4月からビル用防火設備は通則的認定から個別認定へと運用が変更され、それに伴い、国土交通大臣認定防火設備ビル用サッシ「防火型MTG-70R」を発売いたしました。

当初は使用可能なガラスが網入りのみであったため、集合住宅などでは眺望性を損ねてしまうという課題がありました。今回視界を遮らない耐熱強化ガラス仕様の認定も取得。また、複層ガラスの押えにガスケット仕様を追加し、遮音性能T-3も実現(引違い窓)。エンドユーザーの皆様へさらに快適な空間の提供が可能となりました。一方、開発時には枠材の共通化など生産面でも配慮いたしました。



三協アルミ社
ビル事業部
ビル商品部
ビル商品開発一課
石原 典継



[参考URL]

https://buildingsash.net/products/bouka/bouka_sash/mtg70r/

建材事業

三協アルミ社

住宅建材事業

事業環境

- 新設住宅着工戸数の減少
- リフォームおよび非住宅木造建築市場の伸長
- 省エネ基準強化と省エネ商品需要の高まり

課題とリスク

- 新築市場の縮小
- カーボンニュートラル実現に向けた省エネ基準の強化
- 同業他社との価格競争激化
- エネルギーや諸資材価格の上昇影響への対応

事業の強み

- 代理店様・販売会社様による全国の流通販売体制
- 「安心・安全・快適」な商品づくり
- サッシ、玄関ドア、インテリアなどによる統合商品と特注品対応力
- 最新技術の導入による省人化生産

リスクへの対応

- リフォーム市場への対応強化
- 高断熱化商品の開発や提案強化
- 省人化、自動化への設備導入によるコストダウン
- 価格改定のさらなる浸透

注力テーマ

カーボンニュートラル社会に貢献する 「安心・安全・快適」な商品の開発

省エネ対応商品のさらなる開発強化

需要拡大が見込まれるリフォーム、非住宅木造建築物向け商品の開発

エンドユーザーへのプロモーション強化

代理店様・工務店様サポートの推進

TOPICS

インテリア建材「LiVERNO(リヴェルノ)」リニューアル

LiVERNO
ちょっといい、ちょうどいい。

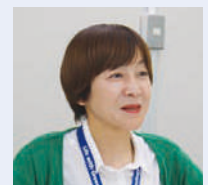


インテリア業界ではトレンドの周期が速まっており、コロナ禍を経て、エンドユーザーが住空間に求める質がさらに高まっています。

急速に変化する環境の中、エンドユーザーの皆様に快適な住空間をご提供すべく「ちょっといい、ちょうどいい」をコンセプトに「LiVERNO(リヴェルノ)」の新シリーズを開発いたしました。落ち着いたカラーや抗菌・抗ウィルス加工を施したハンドルを追加し、多様化するインテリアニーズに対応。またソフトクローズ機構は部品をユニット化し簡易施工を実現させ、施工面にも配慮した商品開発を心掛けました。

[参考URL]

<https://alumi.st-grp.co.jp/news/2023news/hk20230222.html>



三協アルミ社
住宅事業部
住宅商品部
住宅商品企画課

吉野 寿美枝

※所属は2023年8月現在



エクステリア 建材事業

事業環境

- 新設住宅着工戸数の減少
- エンドユーザーのライフスタイルの多様化
- 社会インフラの老朽化
- カタログなどのデジタル化加速

課題とリスク

- 頻繁に発生する自然災害
- 技能労働者の減少と高齢化
- エネルギーや諸資材価格の上昇影響への対応

事業の強み

- 強固なパートナーシップを有する代理店販売網
- 強み分野(カーポート)を持つオリジナリティの高い商品開発

リスクへの対応

- レジリエンス(柔軟でしなやか、高強度)の商品開発
- 技能労働者の施工能力向上と省施工商品の開発
- 省人化、自動化への設備導入によるコストダウン
- 価格改定のさらなる浸透

注力テーマ

サステナビリティ起点でのビジネス機会創出による
事業領域拡大

セミパブリック、カーボンニュートラル視点での商品開発

デジタルマーケティングを駆使した販売プロモーション

バックオフィス体制構築による業務効率化と
お客様満足度の向上生産ライン構築(省人化、生産能力増強)による
安心安定供給の実現

TOPICS

ファサード&ガーデン「X.style(クロススタイル)」シリーズ

クロススタイル
X.style

近年の外構デザインに求められるものは、住宅外観との調和や、カースペース、アプローチ、庭空間など各ゾーン間のつながりです。また、お施主様やプランナー様からの多岐にわたるご要望の実現には、商品構成の自由度や優れた敷地対応力が必要です。

「X.style(クロススタイル)」は、ルーフ、スクリーン、ガーデンルームなどの様々なアイテムの自在な組み合わせを可能としながら、シンプルで統一感のあるデザインにこだわった商品です。街並みの価値を高めるエクステリアとして、戸建て住宅だけでなく、集合住宅や公共施設など様々なシーンへ提案領域を広げます。

[参考URL]
<https://alumi.st-grp.co.jp/products/xstyle/>



三協アルミ社
エクステリア事業部
エクステリア商品部
エクステリア商品企画課

横井 亮祐





マテリアル事業

三協マテリアル社



三協マテリアル社
社長
平能 正三

INTERVIEW

マテリアル事業は、アルミニウムやマグネシウムのビレットや形材を製造販売しています。建材をはじめ産業機械や自動車・鉄道車両など様々な分野のお客様に、ご採用いただいております。

2023年5月期は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、エネルギーや諸資材価格の上昇などが発生し、収益を圧迫する厳しい経営環境となりました。この環境下、「物量と利益確保」「さらなる成長」に向け、建材を中心とした既存領域の拡大や輸送分野などの将来につながる案件の獲得、加工品案件の取り組みを進めてまいりました。

売上面では、上期は、半導体関連の活況な設備投資を中心とした需要が牽引し、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより増収となりました。利益面では、エネルギーや諸資材価格の原材料価格高騰の影響を受けましたが、収益改善施策の実施により増益となりました。

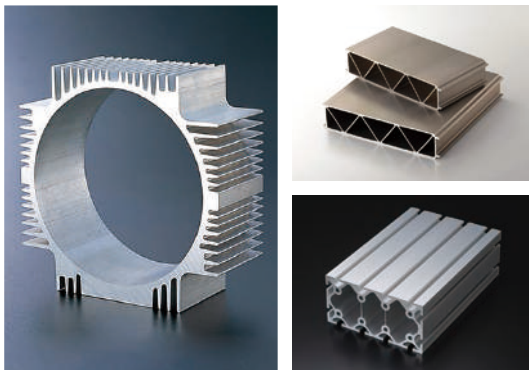
アルミニウム押出形材市場は、短期的には、半導体設備関連が減少するものの、自動車分野の需要が回復傾向となり前年並み、長期的には、建築市場が縮小するものの、自動車、土木インフラ、半導体市場の需要増が見込まれ、市場全体では増加すると想定しています。

マテリアル事業では、「安定的収益確保」と「成長事業拡大による持続的成長」を基本方針と定め、競争優位性の向上や付加価値提案へ向けた取り組みの推進、カーボンニュートラルの実現に向けた対応としてリサイクル性の高いアルミニウム・マグネシウムの可能性追求による用途拡大・技術構築を進めてまいります。また、当社「サステナビリティビジョン2050」に掲げている「循環アルミの使用を促進」に対して当社の主力であるアルミリサイクルの高度化に取り組んでまいります。また、国際事業との連携によりグローバルでのシナジー効果創出を図ります。

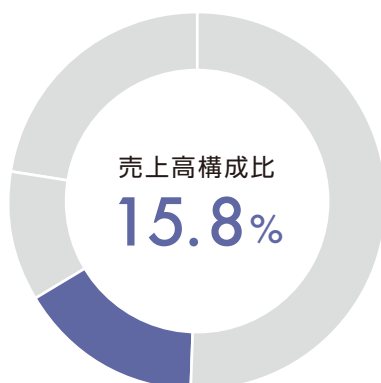
将来成長に向けた基盤の構築を進め、環境変化をチャンスと捉え、さらなる革新と成長に取り組んでまいります。

Ⅰ アルミニウム・マグネシウムのビレット・押出形材

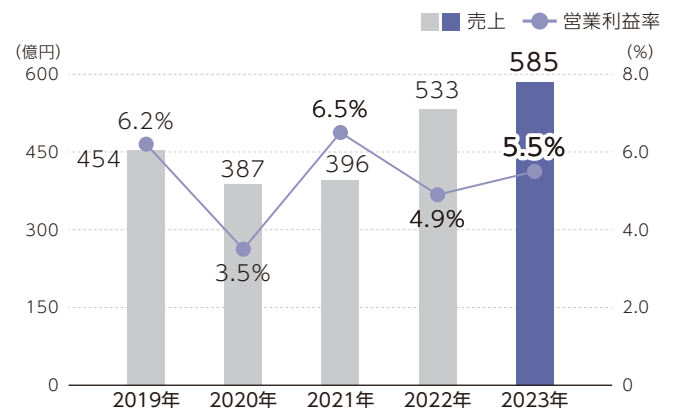
採用分野:自動車、鉄道、産業機械、建材、電気機器、その他



Ⅰ セグメント別売上高比率



Ⅰ マテリアル事業の業績推移



事業環境

- エネルギーや諸資材価格の上昇傾向
- 地政学的な不確実性による経済減速や調達リスク
- サステナビリティ対応の流れ加速

課題とリスク

- 人材確保と育成
- 原材料・エネルギー価格・諸資材価格高騰などコストアップへの対応
- 調達リスクへの対応
- 設備老朽化対応
- カーボンニュートラルなど社会的課題への対応

事業の強み

- 国内最大級の生産能力を持つ合金鍛造・形材押出・加工の一貫体制
- 多様なニーズに対応可能な合金・形状・構造などの提案力
- 国際事業とのコラボレーション、日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点

リスクへの対応

- 省人化・自動化によるヒト作業の効率化
- 原材料・エネルギー価格・諸資材価格高騰の影響を反映した販売価格の設定
- カーボンニュートラルの実現に向けた対応
- 生産／調達リスクを想定したサプライチェーンの強化
- 将来の成長に向けた事業基盤の構築
- 組織と人材活用による働き方改革とDXの推進

注力テーマ

将来の成長に向けた事業基盤の構築とグループに対する収益貢献

既存領域でのシェア拡大

自動車事業の拡大

アルミリサイクルの促進

TOPICS

難燃性マグネシウム合金による新幹線台車カバーの開発



新幹線試験車両 ALFA-X



新幹線台車カバー

撮影:WAC様

NEDO^{*1}プロジェクトで構築したマグネシウム合金の押出加工技術を活用し、難燃性マグネシウム合金製新幹線台車カバーの試作開発に取り組んでいます。現在は新幹線試験車両(ALFA-X)に開発品を実装し、走行試験を実施中です。

マグネシウムは実用金属の中で最も軽いという長所がある一方で、アルミに比べて押出加工が難しいといった短所があります。高精度で大型の押出形材の作製が要求される今回の開発を通じて、これら課題を克服すべく果敢にチャレンジし、実用化の達成につなげてまいります。

*1 NEDO:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



三協マテリアル社
技術開発統括室
技術革新推進部
マグネシウム技術課

蟹谷 駿

商業施設事業

タテヤマアドバンス社



タテヤマアドバンス社
社長
池田 一仁

INTERVIEW

商業施設事業は、店舗用陳列什器やレジ周りのカウンター、サイン・看板などの製造・販売・施工および各種メンテナンスサービスを行っております。全国のネットワークを活用し、多店舗展開を行う小売業様を中心に、幅広い業態からの様々なニーズにお応えしております。

2023年5月期は、長かったコロナ禍にもようやく出口が見え始め、インバウンド需要を含む個人消費が回復傾向にあるなど、小売業のお得意先様にも明るい材料がありました。一方で度重なる商品値上げや慢性的な人手不足、光熱費高騰などへの対策に苦慮されたことと思います。タテヤマアドバンス社も多くのご愛顧により売上高は順調に推移しましたが、利益面では諸資材価格の高騰や為替影響を大きく受けました。その中で、市場環境の変化に合わせて工場や物流拠点の再編などを進めました。

今後も物価高や物流の2024年問題など、小売市場を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われます。三協立山グループが「サステナビリティビジョン2050」として掲げる「CO₂削減」や「資源の循環」の取り組みが、お得意先様の付加価値向上にもつながるように努めます。また、ご協力いただいている価格改定に関しましては、次世代への設備投資や商品開発、人材育成にも活用し、社会に還元できるように尽力いたします。

タテヤマアドバンス社は、これからもお困りごとをともに考え行動することで常に進化し、市場変化をいち早く捉えた商品とサービスの提供により、魅力的な商空間づくりのご提案に取り組んでまいります。

店舗什器

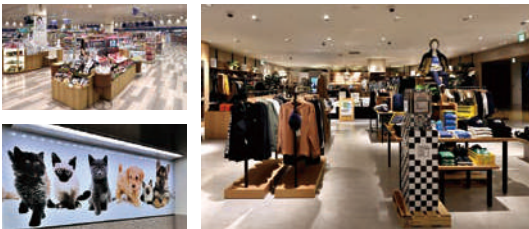
陳列什器、カウンター、ショーケース、レジ筐体、内装工事

サイン・看板

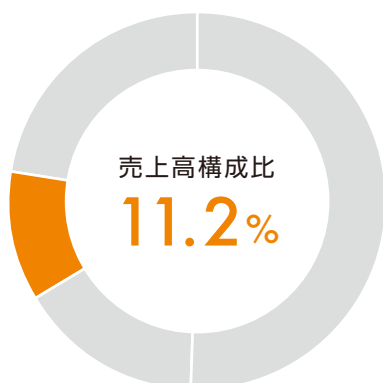
外照式サイン、スタンドサイン、ファサードサイン、突出しサイン、掲示板

店舗メンテナンス

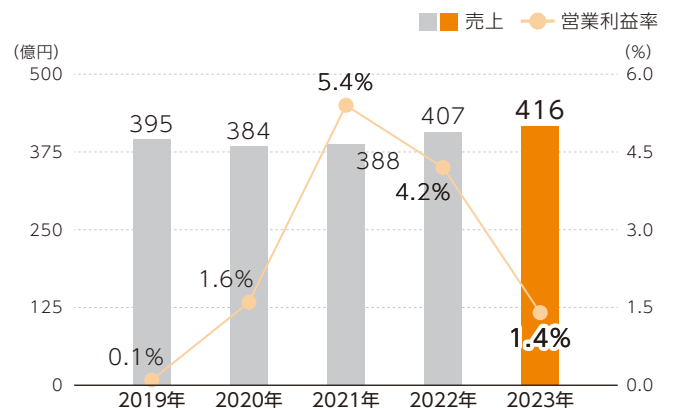
緊急メンテナンス、定期メンテナンス、コールセンター受付代行



セグメント別売上高比率



商業施設事業の業績推移



事業環境

- 店舗着工棟数は減少傾向にあるが好調業態は積極出店を維持
- 既存店強化のための改装および省力化・省人化投資が継続
- インバウンド需要を含む個人消費が回復傾向
- 環境配慮型店舗の取り組みが本格化

課題とリスク

- 物価高や慢性的な人手不足に伴う出店の減少
- 諸資材価格高騰や為替影響
- 物流2024年問題
- 変化の激しい小売市場への対応遅れによる機会損失
- DX活用による法改正対応や業務効率化

事業の強み

- 店舗用什器・サインともに業界トップクラスのシェア
- お得意先様の要望を具現化できる営業対応力と商品開発力
- 全国一律サービスを提供するネットワーク
- 市場のニーズに合わせた柔軟な生産・調達体制
- 24時間365日対応の店舗メンテナンスサービス
- 中国上海における20年近くの実績と現地スタッフ

リスクへの対応

- 諸資材価格・諸経費高騰を受けた販売価格の改定
- 市場変化に対応した生産調達・物流拠点の最適化
- 法改正やサステナビリティへの取り組み推進
- 中国拠点を活用した海外販売の強化

注力テーマ

変化の激しい市場環境への柔軟な対応と 顧客要望に素早く応える総合力の強化

新たな受注領域と商材へのチャレンジ

外部環境変化に対応するさらなる生産調達・物流改革

DX推進による業務負荷低減・効率化向上

海外事業拡大に向けた基盤構築

TOPICS

内照式「小型片面サイン」



内照式「小型片面サイン」は、内部光源にエネルギー効率が高く長寿命のLEDを使うことでCO₂の排出を抑え、サステナビリティ社会へ貢献できる商品です。また、低消費電力でありながら光を広範囲に広げることができるT-LED^{※1}の採用とあわせてアクリル成型板を使用することにより、ボリュームを持たせつつ光ムラが少なく均一に近い発光ができるため、効果的に看板を見せることが可能です。フレーム部分にはアルミ押出成形材を使用しております。グループ内のアルミ押出や曲げの高い技術により、細部まで綺麗な仕上がりとっております。

※1 T-LED:タテヤマアドバンス社の標準LED。従来の蛍光灯器具に近似したLED照明で、点灯時の表示面発光と安全性に配慮した設計により、効率の良い配灯となっております。

[参考URL]

<https://advance.st-grp.co.jp/products/sign/oneside/>



タテヤマアドバンス社
開発統括室
サイン開発部
サイン開発課

森 貴規



国際事業



国際事業
代表
松田 秀樹

国際事業は、欧州(ドイツ・ベルギー)、タイ、中国にある海外子会社において、アルミビレット・成形材、加工を行い、主に自動車、鉄道、エンジニアリング、建材分野のお客様に製品を提供しています。

2023年5月期は、ロシアによるウクライナ侵攻により生じた世界的なエネルギーや資材価格の高騰、インフレが継続し、欧州を中心に経済成長が減速、先行き不透明な状況が続きました。主要分野である自動車市場は半導体不足などのサプライチェーン問題が緩和され、緩やかな回復傾向にあり、またEV(電気自動車)においては市場の拡大が継続しております。

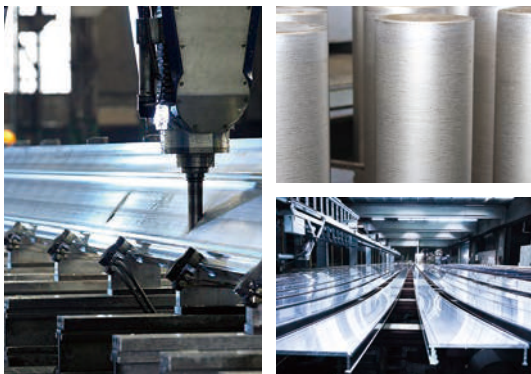
このような事業環境下、主要子会社であるSTEP-Gの改革・収益化を最重要課題とし、自動車需要の確実な取り込みや製品ミックス改善など各施策を進めてまいりました。利益面では、エネルギー価格などの上昇影響はあったものの、コスト改善施策や販売価格改定により前期比で大幅な改善となりました。また、タイメタル、三協立山アロイタイランドにおいては輸送分野を中心とした製品の拡販を実施しました。今後も、全社での収益改善施策の遂行やさらなる伸長が期待されるEV需要への対応強化など、収益化に向けた取り組みに注力いたします。

また、サステナビリティ関連の活動として、温室効果ガス排出量(Scope1+2)2030年度50%削減に向け、海外子会社においてもCO₂フリー電力や太陽光発電の導入などを実施し、グループを挙げたカーボンニュートラル対策に取り組めます。

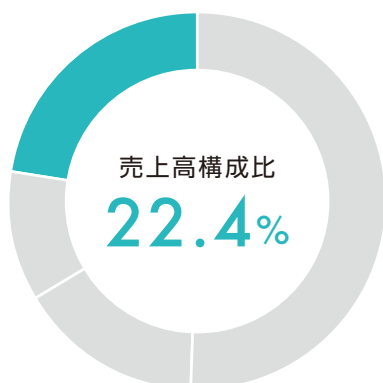
国際事業では、各拠点での改善施策の確実な遂行による収益体質への変革を進めるとともに、三協立山グループが掲げる「サステナビリティビジョン2050」の実現に貢献してまいります。

アルミニウムのビレット・押し出し材および建材 (欧州・タイ・中国)

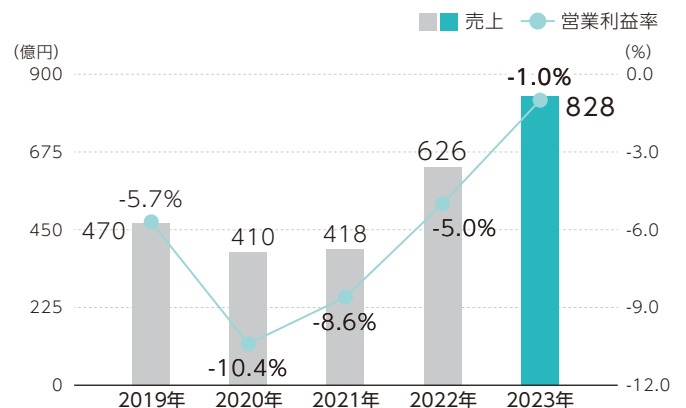
採用分野:自動車、鉄道、航空機、産業機械、建材、その他



セグメント別売上高比率



国際事業の業績推移



事業環境

- エネルギーや諸資材価格の高止まり
- 半導体不足などサプライチェーン問題の緩和
- EV需要の拡大

課題とリスク

- STEP-Gを中心とした国際事業の収益力向上
- エネルギー、原材料価格高騰リスクの最小化
- カーボンニュートラルなど社会的課題への対応

事業の強み

- 日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点
- 合金 casting・形材押出・加工の一貫生産体制
- 各地域で同一製品を同一品質で供給できる体制
- 自動車(EV)分野での先進的な自動化アルミ形材加工技術

リスクへの対応

- 需要増加を見込むEV・自動車分野の安定した製品供給・量産体制の確立
- エネルギー、諸資材価格高騰影響を反映した販売価格の設定
- サステナビリティ、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進

注力テーマ

収益体質への変革とグループに対する
収益貢献の実現

STEP-G大型EV案件の量産体制確立、安定収益確保

自動車など主要分野向け製品の高付加価値化、
高難度対応強化

差別化領域のさらなる拡大

TOPICS

国連経済社会理事会議長がタイメタルのUNIDO共同プロジェクトを視察

2022年5月22日、国連経済社会理事会 Collen Vixen Kelapile 議長がタイメタルを訪問、国際連合工業開発機構(UNIDO)と共同で進めているピレット casting時の大気中へのガス排出量および燃料費削減を目的とした「リジェネイティブバーナープロジェクト」を視察されました。Supat社長が押出工程などを案内、エネルギー消費と操業による環境負担低減の取り組みを紹介しました。



視察の様子

左から Dr. Edgar Sisa, Minister Counselor (大使館参事官)、Supat社長、Mr. Stein Hansen, UNIDO Regional Director and Representative(UNIDO地域代表)、H.E. Collen Vixen Kelapile, President of UN ECOSOC (国連経済社会理事会議長)、Mr. Suchart Trisangruijira, Advisor to the Minister of Industry(タイ工業省顧問)、Ms. Gita Sabharwal, UN Resident Coordinator in Thailand(在タイ国連調整官)

領域拡大

事業開発推進部

事業領域拡大に関する調査、企画立案、事業性検証、および事業開発の実行

植物工場事業

アグリ・エンジニアリング部

植物工場プラントシステムの物件販売

新規事業

既存事業の
近接領域

持続的な成長に向けて
新しいビジネスモデルを構築

事業開発推進部

VISION2030における次なる事業領域の開拓に向けて、社会的課題・成長分野をターゲットに【自社の強み×共創】により新規事業を発掘する必要があります。

事業開発推進部では、さらなる事業機会の創出を目的にオープンイノベーションの取り組みを強化し、より多くの異業種と連携を図ることで企業価値向上につながる新たなビジネスモデルの構築を目指します。

取り組み内容

【インキュベーションの活用】

大手企業や特異な技術を持つスタートアップ企業が集まるインキュベーション施設で日々多くの異業種の企業と交流を図り、新規事業を担う部署とダイレクトにつながることで確度の高い事業テーマを探索しています。

また、自社リソースに活用できる情報は社内展開し、新たな領域拡大につなげる取り組みも行っています。



【小型植物栽培ユニットの開発】

自社リソースの活用例として、栽培技術を生かした小型植物栽培ユニットの開発を進めています。



植物工場事業

アグリ・エンジニアリング部

独自に開発した栽培技術や自社工場にて培った工場運用ノウハウを基盤とし、植物工場プラントメーカーとして植物工場向けの製品開発やプラント設備の建設を手掛けています。

業務提携先の大和ハウス工業様と共同開発した植物工場システム「agri-cube ID」を2019年10月より販売開始し、その栽培設備の性能においては国内トップとの市場評価をいただいています。

引き続き営業、設計、施工および技術開発の体制を強化し、事業化に取り組んでいきます。

市場環境

植物工場野菜の主要販路である業務用野菜の市場では、大雨・高温など頻繁に起きる異常気象により、レタス類をはじめとする野菜の供給が不安定化しています。食品加工業や外食産業では食材の安定調達は至上命題であり、課題解決のために植物工場からの調達を本格化しています。

このような市場を背景に野菜を供給する植物工場業界では、旺盛な需要を満たすべく新たな植物工場を建設する動きが活発化しています。

三協立山は植物工場プラントメーカーとして、大和ハウス工業様とともに、新たな市場を切り開き、これらの需要に応えられる植物工場を建設していきます。



この1年の振り返り

昨今、電力費の高騰などにより「植物工場は儲からない」とささやかれることが増えていますが、既存の植物工場では、これらを克服して積極的に収益改善に取り組む事例が増えています。

その中で、当社の技術力を評価いただいた植物工場から、生産改善コンサルティングや設備改善の受注をいただきました。これらご発注をいただいたお客様からは、三協立山の技術力をもって収支改善が見通せるようになったことを、高く評価いただいています。

あわせて、本年、三協立山ではさらなる技術の向上を目指し、植物工場の技術研究施設を建設・稼働しました。今後も持ち前の技術力を発揮し、植物工場の新築・生産改善を通じて、植物工場業界の発展に寄与できるよう、取り組んでいきたいと考えています。



VOICE 社員の声

私たちは、「植物工場が建設された後、正しい栽培技術を用いて稼働すること」が最も大切であると考えています。その中で最も重要なのが栽培サポートであり、工場の稼働初期段階から栽培の仕方、運営の仕方を丁寧にお伝えしてきました。お客様からは、新しい品種の追加や、さらなる運用の効率化のご要望をいただくなど忙しい1年を過ごしましたが、私たちを信頼いただき、お客様とともに歩んでいくことができました。今後は、新しい研究施設でさらに技術力に磨きをかけていきたいと思っています。

[参考URL] <https://www.st-grp.co.jp/products/agri/>



事業開発統括室
アグリ・エンジニアリング部
技術開発課
宮島 千春

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～



カーボン ニュートラル への挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。



資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。



人財を 未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創生し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

2030年度目標

温室効果ガス排出量

50%減

対象:三協立山グループScope1+2*(2017年度比)



循環アルミの
使用を促進





女性管理職比率



10%



※Scope1:自社での燃料の使用に伴う直接排出 ※Scope2:自社が購入した熱、電力の使用に伴う間接排出
2023年6月、対象を国内グループから海外子会社を含めたグループ全体へと拡大。また、目標となる基準を2013年度から2017年度に変更。

<p>E Environment 環境</p>	<p>環境</p>	<p>気候変動への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の削減 ● 製品使用時CO₂排出削減の貢献 	
	<p>資源の有効活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環アルミの使用を促進 ● 樹脂の再資源化を推進 ● 廃棄物削減活動の継続 	

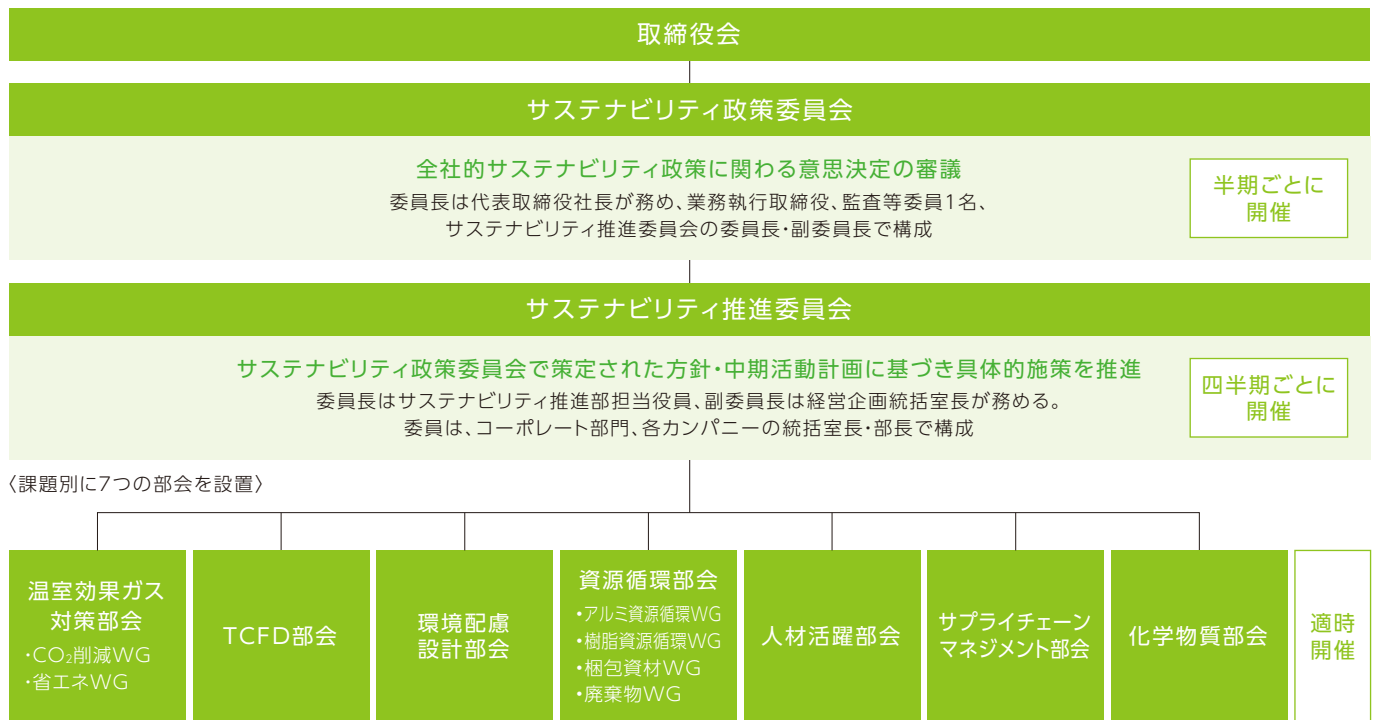
<p>S Social 社会</p>	<p>労働慣行</p>	<p>働きやすい職場環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員の意見を吸い上げる仕組みづくり 	
		<p>健康と安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康安全な職場環境の整備 	
		<p>多様性と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 創造性に富む人材の確保・育成 ● 女性社員の活躍 ● シニア人材の活躍 	
	<p>公正な事業慣行</p>	<p>公正な取引、汚職防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法令・コンプライアンスの遵守 	
		<p>サプライチェーンマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達、CSR調達の推進 	
	<p>消費者課題</p>	<p>お客様満足の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お客様のCSR方針・要望に応える商品・サービスの提供 ● 取引先との協業による品質向上 	
		<p>製品の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害化学物質の管理と削減 	

<p>G Governance ガバナンス</p>	<p>企業統治</p>	<p>コーポレート・ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制の強化 ● 製品安全・品質の向上 ● サステナビリティ政策の推進 	
			

サステナビリティ推進体制

2021年6月に三協立山代表取締役社長の直下組織として、「サステナビリティ推進部」を設置しました。サステナビリティ推進体制として、業務執行取締役からなるサステナビリティ政策委員会を設置し、気候変動対応など全社的なサステナビリティ政策に関わる意思決定の審議を行います。審議結果のうち、全社方針、中期活動計画などの重要事項

については、取締役会に提議します。また、サステナビリティ政策の実行組織として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ政策委員会で策定された方針・中期活動計画に基づき、具体的施策を策定し推進する体制としています。各委員会・各部署の運営は、サステナビリティ推進部が事務局となっています。



TOPICS サステナビリティ社内浸透活動

三協立山グループは、サステナビリティ活動を推進するにあたり、グループ社員にサステナビリティに関する知識の習得や当社活動の浸透を図るため、様々な社内啓発活動を行っています。

【eラーニング】

サステナビリティに関する知識習得や三協立山のサステナビリティ活動の取り組み、方針、施策について理解を深められるよう、2022年2月よりeラーニングを利用した学習コンテンツ「サステナ講座」を実施し、社員の学びの場を設けています。

「サステナ講座」の受講率は、毎回90%を超えており、社員のサステナビリティ意識の向上につながっています。

サステナ講座	講座内容
理解編①	サステナビリティとは?
理解編②	「温室効果ガス排出量削減」について
理解編③	「循環アルミの使用を促進」について
理解編④	女性社員の活躍について
理解編⑤	企業にとってのSDGs

【サステナビリティメッセージ】

社内浸透を促進するため、「私たちが目指すサステナビリティ」と題して、サステナビリティ政策委員会の委員である取締役からのメッセージを社員向けに掲載しています。メッセージでは、当社のサステナビリティ施策を進めるにあたっての委員の思いやサステナビリティへの理解の重要性などを語っています。

【部会の主な取り組みについて】

部会	マテリアリティ	強化施策	目標・指標	主な取り組み
温室効果ガス対策部会		温室効果ガスの削減	温室効果ガス排出量を2017年度比で2030年度までに50%削減	<ul style="list-style-type: none"> 生産工場における省エネ設備の導入 国内6工場へCO₂フリー電力の導入 (ドイツ)CO₂フリー電力の導入 (タイ)太陽光発電設備の設置
TCFD部会	気候変動への対応	リスクと機会の対策立案	TCFDを活用し、気候変動対応を社会貢献だけでなく、ビジネスとして全社で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 【分析・対策立案】気候変動による事業に与えるリスクと機会を特定し、TCFDフレームワークを活用した分析と対策立案を行う 【仕組みづくり】カーボンニュートラルへの取り組みを事業戦略に反映させる 【情報発信】TCFD提言に基づいた情報開示の質と量の充実に図り、企業価値を高める
環境配慮設計部会		製品使用時のCO ₂ 排出量削減貢献	環境配慮効果の高い製品の継続的創出による製品使用時CO ₂ 排出量削減の貢献拡大	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用時におけるCO₂排出削減貢献量の算出、拡大 製品ごとの製造時CO₂排出量の算出
資源循環部会	資源の有効活用	アルミの資源循環	循環アルミの使用を促進	<ul style="list-style-type: none"> 循環アルミ使用量拡大 スクラップ溶解炉能力増強 鑄造溶解炉への投入量拡大
		樹脂の資源循環	樹脂の再資源化を推進したモノづくりにより循環型社会に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> 樹脂押出成形材の社内リサイクル推進 主要樹脂部材のリサイクル実証実験 資源循環を意識した設計ガイドライン策定
		廃棄物削減	梱包資材廃棄物の抑制と再資源化を推進した梱包方法により循環型社会に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> 梱包資材廃棄物の抑制 環境配慮型資材の推進 梱包資材のリユースの推進
人材活躍部会	多様性と人材育成	女性社員の活躍	女性管理職比率 2030年度までに10%	<ul style="list-style-type: none"> 全社的な啓発教育 女性社員の育成計画策定と実施
サプライチェーンマネジメント部会	サプライチェーンマネジメント	グリーン調達、CSR調達の推進	調達基本方針に賛同したサプライヤーとの共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針の調達先への周知 調達ガイドラインに基づいた評価実施
化学物質部会	製品の安全確保	有害化学物質の管理と削減	製品の化学物質含有調査実施体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 三協立山管理物質の改定 管理システムの整備、化学物質データの蓄積 化学物質管理の指導者・監査員の育成

Sankyo Tateyama Carbon Neutral Vision

脱炭素実現に向けた貢献

三協立山グループでは、
省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に
継続的に取り組んでいます。

三協立山は、2021年に策定したサステナビリティビジョン2050『Life with Green Technology ～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループ～』を掲げ、持続可能な社会への貢献を通じて企業価値を高め、いく取り組みを進めています。

その中で、2030年度をゴールとするマテリアリティ(重要課題)の1つに「気候変動への対応」を掲げ、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策への継続的な活動を推進しています。

昨年国内グループの温室効果ガス排出量削減目標を設定しましたが、このたび、自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減について、対象を三協立山グループ全体の約20%(2017年度実績)を占める海外の排出量を加えた

グループ全体に拡大し、温室効果ガス排出量削減の目標を再設定しました。世界規模のリスクである気候変動問題に対し、グローバルで事業を行う当社は、温室効果ガス排出量削減の目標設定を国外に広げ、グループ全体で気候変動対策に臨むことが、企業責任を果たすことであると考えます。

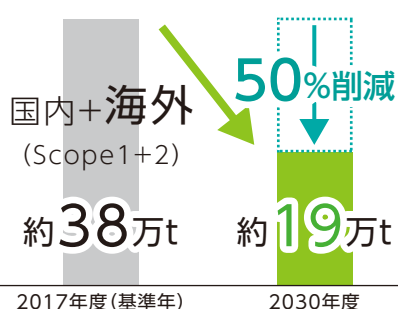
施策としては、事業活動における省エネ施策を積んだ上で、電力のCO₂フリー化や太陽光発電の導入などによって、2030年度までに三協立山グループの温室効果ガス排出量の50%削減(2017年度比)を目指します。

※昨年設定した国内グループ目標の基準年度は、国の基準年度に合わせて2013年度としていましたが、海外子会社を含めたグループ全体を対象を拡大するにあたり、基準年を、海外子会社のデータが揃う2017年度に変更しました。2022年度のグローバルでの排出量実績は、27.7万トンであり、2017年度比で約28%の削減となっています。

【2030年度目標】

温室効果ガス
排出量

50%削減



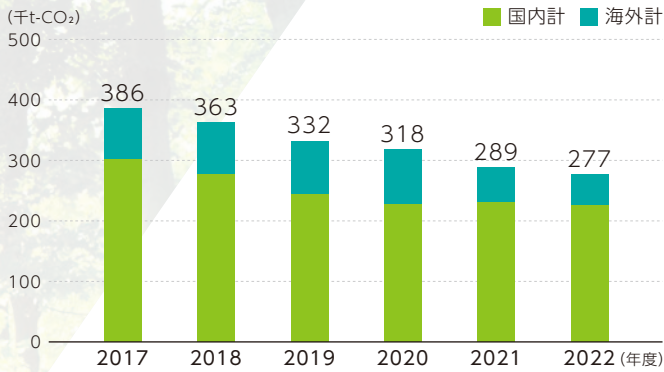
【海外の主な子会社】

- ・STEP-G(生産工場:ドイツ、ベルギー、中国)
- ・Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.
- ・SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO., LTD.

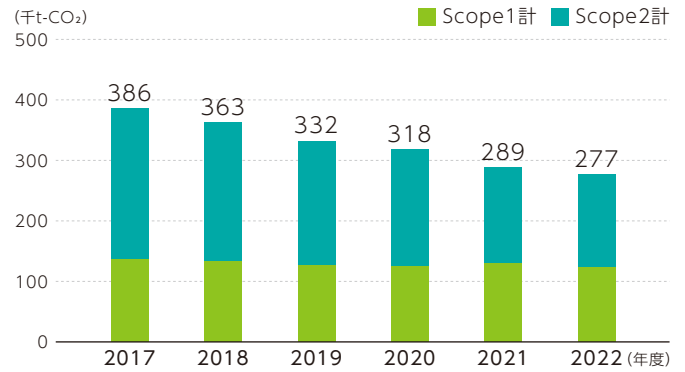
Scope1:自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2:自社が購入した熱、電力の使用に伴う間接排出

基準年度である2017年度から2022年度の温室効果ガス(GHG)排出量実績を図に示します。

GHG排出量推移 国内／海外



GHG排出量推移 Scope1／Scope2

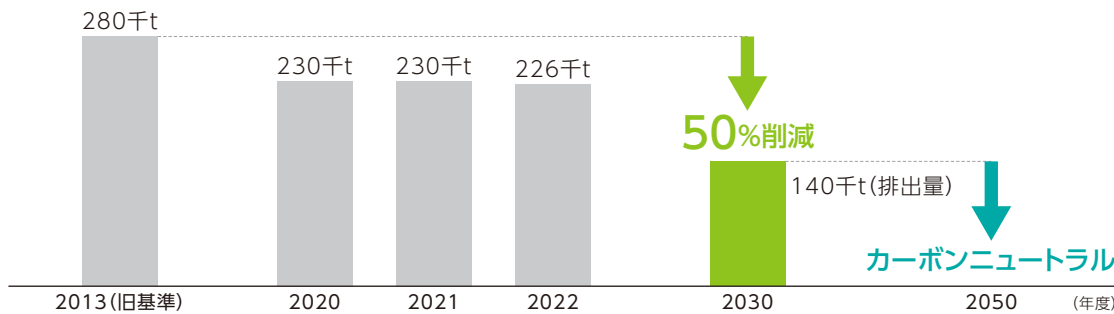


海外子会社では、CO₂フリー電力の導入(ドイツ)、太陽光発電設備の設置(タイ)により、2021年度より、Scope2が減少しています。

2022年度国内グループの進捗(2021年度設定目標に対する)

国内4工場(福野・氷見・福岡・福岡西)へのCO₂フリー電力導入などの施策により、CO₂排出量は前年度より約3,000トン減少し、2013年度比では20.6%削減となりました。CO₂フリー電力は、今年度新たに、新湊・新湊東の2工場

に導入し、この2工場で年間11,000トンのCO₂排出量削減を見込みます。また、フォークリフトの電動化も計画通り切り替えを進めており、排気ガスを出さないことで、CO₂排出量削減とともに作業環境改善にも寄与しています。



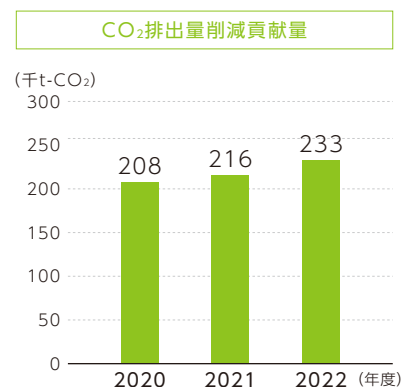
CO₂フリー電力を導入した事業所には、右図のポスターを貼り出して、環境貢献への意識付けを高めています。

製品使用時CO₂排出量削減の貢献

三協立山グループでは、社会のカーボンニュートラル達成に向け、環境への負荷が少ない商品の提供を進めています。

その取り組みの1つである「製品使用時におけるCO₂排出量削減の貢献」について、断熱サッシ・ドアの使用による、冷暖房のエネルギー低減やサイン照明の消費電力低減により、CO₂排出量の削減に貢献します。2022年度のCO₂排出量削減貢献量は、これら商品の販売実績より233千t-CO₂/年が見込まれます。サステナビリティビジョン2050のもと、お客様満足を追求して、さらなるCO₂排出量削減効果の高い商品の開発、環境に配慮した商品の販売強化につなげていきます。

※断熱サッシ・ドアについては、国立研究開発法人建築研究所ホームページ内「平成28年省エネルギー基準に準拠したエネルギー消費性能の評価に関する技術情報(住宅)」に基づき算出したエネルギー消費量の削減分を、CO₂排出係数によりCO₂排出量削減貢献量に換算した。サイン照明については、消費電力量の削減分をCO₂排出係数によりCO₂排出量削減貢献量に換算した。



TCFD提言に基づく情報開示



基本的な考え方

三協立山グループは、長期的に目指す方向として2021年に「サステナビリティビジョン2050」を策定し、これに基づく2030年度を目標年度とするマテリアリティを定めております。また、長期的な経営方針として2021年7月に「VISION2030」を定め、重点戦略の1つに「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」を掲げており、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減や主要原材料であるアルミニウムの循環使用の促進、廃棄物の再資源化を推進しています。2021年12月に

TCFD提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会が、事業活動、経営活動、財務計画に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、情報を開示していきます。

初めて分析を行った2022年は、建材事業に関する気候関連リスクと機会を特定し、2年目の2023年には、マテリアル事業・商業施設事業へと分析の範囲を広げており、今後もTCFD部会にて、気候関連リスクおよび機会の特定と評価の精緻化、充実化を進めてまいります。

ガバナンス

三協立山グループでは、気候変動への対応をマテリアリティの1つと考えており、TCFDの取り組みについてはサステナビリティ推進体制の中で行っています。2022年12月には、サステナビリティ推進委員会の組織としてTCFD部会を

新設し、気候変動による事業へのリスクや、成長機会、重要課題を取締役会へ報告するための体制を強化しました。

[サステナビリティ推進体制 ▶▶▶ 33ページ](#)

戦略

気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、当社グループ国内3事業のバリューチェーン全体を対象として、TCFDフレームワークに沿って整理し、重要性の評価を行いました。次に国際機関などが公表している外部シナリオをもとに、国内3事業について、1.5℃シナリオと4℃シナリオの2つ

の将来世界観を描き、2050年カーボンニュートラルを見据えた、2030年度時点における考慮すべき外部環境変化のシナリオを策定し、リスクと機会を特定いたしました。また、事業収益にもたらす影響の大きさにより、大・中・小の3段階で分類いたしました。

【シナリオ分析】

1.5℃シナリオ

環境政策および規制が強化され、カーボンプライシングが導入される。再生可能エネルギー導入や低炭素技術、環境配慮商品供給への投資が要求されるため、エネルギー調達コストや原材料調達コストが増大する。一方、市場では脱炭素関連商材の需要が増加し、環境配慮商品へのシフトが大きく進む。再エネ、省エネに関する技術革新も進展する。

▶ 参考シナリオ ネットゼロ排出シナリオ (NZE)

4℃シナリオ

環境政策および規制の強化は先延ばしされ、CO₂排出量の削減は進まず、カーボンプライシングも導入されない。そのため、地球温暖化がさらに進展することで、異常気象による台風や洪水などの増加・激甚化が進み、工場やサプライチェーンの維持コストが増加する。また、ナショナリズムが台頭し、地政学リスクが増加する。一方、激甚災害への備えが必要なことから、防災商品の需要が増加する。

▶ 参考シナリオ 現行政策シナリオ (CPS)、SSP3

【評価の基準】

	短期	中期	長期
発生時期	2022年度～2024年度 (中期経営計画)	2025年度～2030年度 (VISION2030)	2031年度～2050年度 (サステナビリティビジョン2050)
影響度	2030年度における財務影響を推定し、大・中・小の3段階評価		

【シナリオ分析によるリスクと機会および影響度評価】

	リスク/機会		事業に及ぼす影響(当社への影響)	発生時期	影響度			
					建材	マテリアル	商業施設	
1.5℃	移行 リスク	法規制	炭素税の導入	炭素税の導入による操業コスト増加	中～長期	大 ^{※1}		
			原材料への価格転嫁	アルミ地金の調達コスト増加	中～長期	大 ^{※1}		
		ゼロカーボン対応の建築基準法の施行	カーボンフットプリントの削減要件を満足できず販売機会を損失	中～長期	小	小	—	
	機会	市場・ 評判	リサイクルアルミの需要の増加	溶解炉ライン構想見直し費用の発生	中～長期	中 ^{※1}		
			断熱性向上のためのリフォーム需要の増加	高断熱性商品の需要の増加	短～長期	中	—	—
		リサイクルアルミの需要の増加	リサイクルアルミを使用した商品の需要の増加	中～長期	※2		—	
4℃	物理的 リスク	急性	異常気象の深刻化・激甚化(水害の発生)	自社工場被災による売上機会の喪失	短～長期	大 ^{※1}		
		慢性	気候変動に起因する感染症の発生・増加	感染症対策による国内と海外のサプライチェーン寸断	短～長期	—	—	小
	機会		異常気象の深刻化・激甚化	防災関連商材の需要の増加	短～長期	中	—	—

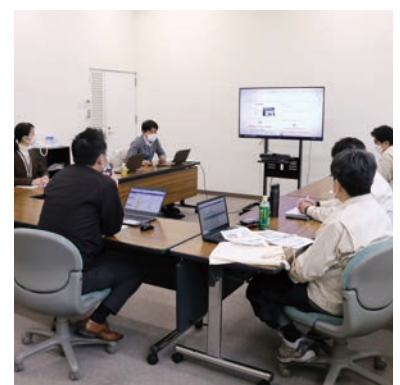
※1 影響度は3事業合わせて記載しております ※2 定量化に必要なパラメータ不足により、財務影響は非算出のため影響度は記載していません

【影響度の高いリスクと機会への対応状況】

炭素税の導入による操業コスト増加 【対応】CO ₂ 排出量の削減	温室効果ガス排出量削減の取り組み ▶▶▶ 36ページ
アルミ地金の調達コスト増加 【対応】循環アルミの使用促進	資源の有効活用 ▶▶▶ 39ページ

リスク管理

三協立山グループでは、サステナビリティ推進委員会に設置されたTCFD部会のもと、各カンパニーの事業企画、営業、開発、生産部門などの関係者が参加し、直接操業や上流、下流のバリューチェーンに関連する気候関連リスクと機会について、発生頻度、影響範囲等から分析を行い、対応策等を総合的に評価し、優先度合いを決定しております。このプロセスに基づき特定した重要度の高いリスクと機会については、TCFD部会と各カンパニーの関連部署にて行うワークショップで、対応施策など議論を重ねた上で、年4回定期開催されるサステナビリティ推進委員会およびサステナビリティ政策委員会へ報告しております。両委員会で重要と判断されたリスクおよび機会については、取締役会へ報告するほか、TCFD部会を通じて関連部署へフィードバックしております。また、進捗は定期的にサステナビリティ推進委員会、サステナビリティ政策委員会に報告し、取り組みに対するモニタリングを行っています。



指標と目標

三協立山グループは、「サステナビリティビジョン2050」にて、カーボンニュートラルへの挑戦を掲げており、マテリアリティの1つとして「気候変動への対応」に取り組んでおります。マテリアリティの中期目標として、2030年度までに温室効果ガス排出量を2017年度比で三協立山グループのScope1+2を50%削減することを目指します。

対象地域	対象スコープ	目標 (基準年2017年度)
三協立山グループ	Scope1+2	2030年度 50%削減

資源の有効活用

循環アルミの使用促進

脱炭素化の流れが加速し、使用したアルミニウムを素材として再利用する循環型サプライチェーン構築へのお客様からの要望が高まっており、アルミニウムの資源循環は従来よりも重要性が増しています。

また、経済産業省策定の「成長志向型の資源自立経済戦略」の中に、国内アルミリサイクル材の需要拡大を目指すことが提言されています。これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の線形経済から、限られた資源の創出・利活用と価値売りを中心とする循環経済への転換が求められています。当社においても原材料のカーボンニュートラルを目指して「循環アルミの使用促進」による循環経済への移行を進めています。

【2022年度活動実績】

当社基幹製品のアルミ押出型材に使用するビレット鋳造工程では、10年前からスクラップ溶解設備を活用し、アルミリサイクル材のさらなる使用増量を進めました。アルミリサイクル率は、社内の製造工程で発生するリターン材を含めると50%、社内のリターン材を除いたアルミ循環使用率は、20%程度となりました。

アルミニウムの資源循環に関する社会・業界動向や社内での取り組み・方向性についての社員向けの勉強会を開催し、知見を深めるとともに会社方針の浸透を図りました。

「循環アルミの使用促進」に向け、日本アルミニウム協会の

各委員会活動への参画だけでなく、産学連携によるリサイクル研究に取り組んでいます。国立大学法人富山大学とは、共同でアルミリサイクルおよび押出加工の革新研究を行うため、2022年8月先進軽金属材料国際研究機構に共同研究講座を設置し、アルミ合金のリサイクル材を押出材に転用可能なアップグレードリサイクル技術の構築を進めています。また、富山県内のアルミニウム関係産業活性化のための産学融合拠点構想プロジェクトである「富山資源循環社会モデルの創成」に賛同し、産官学民連携での活動を進めています。

【2023年度活動計画】

三協立山は、鋳造工場を保有し、原材料の調達から鋳造における使用素材の配合を自前でできる強みを生かし、引き続きアルミリサイクル材の使用量を増やす取り組みを推進するとともに、産学官連携によるリサイクルの研究を進めていきます。



アルミリサイクル材

国立大学法人富山大学と共同研究講座を設置

(先進軽金属材料国際研究機構にてアルミリサイクルと押出加工の革新を研究)

三協立山は国立大学法人富山大学と共同でアルミリサイクルおよび押出加工の革新研究を行うための共同研究講座^{※1}を2022年8月、先進軽金属材料国際研究機構^{※2}に設置いたしました。

リサイクル材を溶解してアルミ製品を作る場合、天然資源と石油由来の電気から新造した場合に比べ、エネルギー消費が少なくCO₂排出量は約3%に抑えられます。しかし、アルミ合金は各種添加元素を含んでいます。その中でスクラップを再利用する過程において、特に溶けたアルミ合金から不純物は分離しにくく、その除去が大きな課題です。サッシからサッシなど同種の製品へ再生することは可能ですが、アルミ缶やサッシ、自動車部品などが混在したスクラップからの製品製造は困難な状況です。

■ 研究課題

- ① アルミスクラップの不純物制御に関する研究
- ② 超高強度アルミ合金の押出加工・熱プロセスに関する研究

■ 共同研究体制

同講座に三協立山より共同研究講座教員1名、研究者4名を派遣します。



記者会見の様子

※1 共同研究講座：(国立大学法人富山大学共同研究講座規則から抜粋) 共通の課題に関し本学と共同で研究を実施する民間等外部の機関から本学に受け入れる経費を活用して設置及び運営し、もって本学の研究の進展及び充実に資することを目的とする。

※2 先進軽金属材料国際研究機構：2021年に日本初の軽金属国際研究教育拠点の構築を目的に熊本大学と富山大学が連携し設置。文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定。

樹脂の再資源化推進

【2022年度活動実績】

資源の循環使用と廃棄物の再資源化を推進し、環境負荷低減を図るべく、サーキュラーエコノミーを意識したモノづくりを目指しています。具体的には、サッシに使用している樹脂押出型材について、組立工程で発生する端材の廃棄量削減に取り組み、加工端材の社内リサイクル率を50%以上にしました。



アルミ樹脂複合サッシ



【2023年度活動計画】

2023年度は、看板等において使用量の多いアクリル系樹脂部材・端材のリサイクル実用化に向けた技術検討を推進します。

また、持続可能な社会への貢献として、使用後に廃棄される樹脂窓のリサイクルシステム構築を目指した産官学連携の取り組みに参画しています。



樹脂押出型材の加工端材

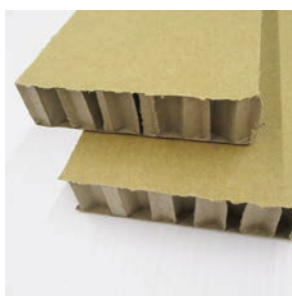
梱包資材の環境配慮推進

環境負荷低減や循環型社会に寄与するため、梱包資材の廃棄量を最小限に抑制する取り組みを行っています。また、リサイクル可能な資材やCO₂排出量の少ない資材への切り替えなどを推進しています。

使用する緩衝材の発泡スチロールを紙に変更



〔発泡スチロール〕



〔ペーパーハニカムボード〕

- 発泡スチロールの緩衝材を、繰り返し使用可能な「紙」に変更することで、製品納入先での発泡スチロールの廃棄量を削減しています。また、CO₂排出量の少ない再生材を使用して製造された梱包資材も採用しています。

再生材料を使用した梱包資材



〔緩衝材〕



〔粘着テープ〕

- 製品の運搬時に使用するストレッチフィルムの減容化や、梱包資材のリユースについても、品質面での問題が発生しないことを確認した上で、順次採用していきます。

ツインリーフの森づくり 活動10年のあゆみ

三協立山は、地域の環境保全に貢献したいとの思いから、2013年7月から「ツインリーフの森づくり」を行っています。これは、富山県が推進する「企業の森づくり」に参画し、高岡市にある「モン・ラック タカオカ」の雑木林において、社員とその家族がボランティアで行う、植樹と維持管理などの森づくり、守る活動です。活動は、富山県や高岡市、富山県西部森林組合の方々の指導を受けながら、安全第一で行っています。

2013年以降毎年秋には500本のサクラやコナラなどの広葉樹の苗木を植え、翌年春にその根踏みをし、夏には下草刈りを行うという活動を続け、5年間で2,500本の苗木を植えました。現在は苗木の育成活動として、苗木にからみつけたツルを切り、下草刈りの際に目印となるテープを付ける作業などを行っています。

2,500本の植樹によるCO₂吸収量:約2.9t-CO₂/年

※平成28年2月 一般財団法人林業経済研究所

企業による森林づくり・木材利用の二酸化炭素吸収・固定量の「見える化」ガイドライン 参照

活動履歴

- 2013年 4月 富山県「企業の森づくり」に参画、高岡市と「森づくりに関する協定」を締結
- 2013年 7月 ①下草刈り活動
- 2013年 8月 社内募集より活動名称を「ツインリーフの森づくり」に決定
- 2013年 11月 記念式典、②植樹活動
- 2014年 4月 ③根踏み活動
- ~2018年4月 ①②③を5年間実施
- 2018年6月~ 苗木の育成活動を継続



第2回記念式典と植樹



第8回植樹と林道開通式



協定締結



第1回下草刈り



第5回標柱除幕式



第11回全国植樹祭寄せ書き

2013.4

2013.7

2013.11

2014.11

2015.11

2016.11

森づくり活動の後のお楽しみ

この活動に、親子で気軽に参加してもらえるよう、森づくり活動の後には楽しいイベントを開催しました。



どんぐり鉢植え



しいたけ植菌



スイカ割り



どんぐり工作



バーベキュー



丸太切り競争

今後の活動について

森づくりは、「苗木を植えて終わり」ではなく、苗木が十分に成長するまで長い年月にわたる手入れが重要です。今後も苗木がさらに成長するまでの間(2028年まで)、この活動を継続し、高岡市の美しい森林の維持に貢献していきます。



第14回植樹

2017.11



第16回下草刈り

2018.7



第17回成長調査

2018.11



第19回ツル切り

2020.11



第21回ハチ捕獲器設置

2023.4

第21回の活動は、とやまの森づくりサポートセンター*ホームページにも掲載されています。
<https://www.taff.or.jp/saposen/topics/2174/>

*とやまの森づくりサポートセンター:富山県が県民参加による森づくりを推進するため、森林ボランティアなどを総合的・専門的に支援する団体。





Building
Materials

Materials

人財を未来へつなぐ

Connecting personnel and the future

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。



Commercial
facility

Global
Business

人材投資がお客様への 価値提供につながる経営を目指して

三協立山グループは、お客様へ喜びと満足を提供するために、新しい価値を創造できる人材の育成と、安全で健全な働きやすい職場づくりを目指しています。

関連部署と連携しながら スピード感をもって対応



住宅市場開発部
営業推進課
課長
立野 恵美

住宅事業部におけるハウスメーカー、有力ビルダーに対する営業施策・重点施策の立案・推進と、支店の営業支援を関連部署と連携して行っています。住宅市場では断熱・省エネ需要がますます高まっており、営業施策の要となっています。

脱炭素社会の実現に向け、より一層お客様のことば（ニーズ）を捉え、咀嚼し、スピード感を持って、邁進していけたらと思います。今後続く後輩たちにも、営業の楽しさや奥深さなどを伝えていくことが、与えられた使命であると考えます。

多様な人材による協働で 世界でビジネスを創出する



海外事業推進部
台湾建材課
主事
趙 楠

現在、台湾におけるアルミ建材事業推進のため、社内関連部署と調整して現地合弁会社および提携先に業務支援と実績管理を行っています。

三協アルミ社における海外でのアルミ建材事業展開を使命とし、今後社内の海外戦略立案と展開推進に自分の力を発揮したいと思います。また、これから世界でビジネスをつくるために、多様な人材による協働が大切だと思います。社内でそのような意識を持っている人が多くなるよう働いていきたいと考えます。

常に新しい意見や発想で、 柔軟で強固な生産体制を構築



生産統括室 生産管理部
生産管理課
課長代理
金木 雄亮

三協マテリアル社が携わる産業分野は多岐にわたり、求められる生産方法や管理方法は近年高度に厳格化しています。遵守すべき生産基盤を維持しながら、従来のやり方・考え方から柔軟で強固な生産体制を構築していきたいと考えています。

生産管理課は若い課員が多く、新しい意見や発想が多数出てくることを期待していますし、そういった発言がしやすい職場環境を作りたいと考えています。

これからの社会環境に合わせた 店舗づくりに貢献



開発統括室 開発推進部
開発推進課
副主任
伏間江 紗希

小売業の幅広い業態のお得意先様向けに、店舗什器の提案・開発を行っています。最近では、無人決済店舗の什器の開発に携わっています。社会課題でもある人手不足対策へのニーズは非常に高く、営業担当と連携しながらお客様の要望に応えられるよう努めています。

今後も、これからの社会環境に合わせた店舗づくりに貢献できるような仕事にチャレンジしていきたいです。

三協立山の人的資本

三協立山は、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念として掲げています。2021年7月に策定したVISION2030および中期経営計画では、長期成長への仕込みのための施策として「新たな強みの創出」・「領域拡大」を定め、その実現のための人材育成強化と、安全で健康な働きやすい職場づくりが必要と認識しています。



人材育成方針

三協立山グループの持続的な成長を支え、お客様へ喜びと満足を提供するために、新しい価値を創造できる人材の育成を目指しています。今後も、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協業し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念に表されるように「自ら成長する意欲」を持った社員に対し、知識・能力・技術レベルに応じた多彩な教育プログラムを通じて、スキルアップ支援を進めていきます。

● 従業員教育

新入社員の早期戦力化、職場定着を目的にチューター研修をはじめ、入社から3年にわたり、段階的にフォローアップする研修を行っています。また、階層別に必要能力の組み込みを図るべく、各種研修を企画・実施し、事業環境を取り巻く様々な課題を的確に解決できる人材や、次世代のビジネスリーダーの育成にも取り組んでいます。

● 選抜教育

選抜教育は、将来の経営者や経営幹部候補者の育成として当社が選抜した優秀な人材に対する教育であり、経営リーダー研修や改革リーダー研修(年間約30名)を実施しています。また、女性リーダーの育成を目的とした行政が主催する研修への参加や外部機関での若手リーダー育成研修(年間約10名)への参加など、他業種の方との交流を通じて、リーダーとしての資質を磨くことと新たな視点を社内でも活用できる人材の育成を行っています。

● 自己啓発支援

通信教育講座の受講奨励や社内eラーニングなどの自学手段の提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給など、従業員の自己啓発やキャリア形成をサポートしています。

戦略

三協立山は、外部環境への対応力を高めていくため、そして将来を担う人材を確保・育成し組織を維持していくために、女性、高齢者、障がい者、外国人、キャリア採用者など多様な人材の雇用拡大とともに職場での活躍に向けて様々な取り組みを行っています。サステナビリティ推進委員会に設けた人材活躍部会では、中長期的な方向性と戦略の策定および推進により、多様な人材が活躍できる風土づくりを目指しています。また、女性の活躍推進や障がい者の雇用促進を含むダイバーシティ推進の専任部署では、具体的な計画策定と施策を進めています。

人的資本方針

三協立山
経営理念

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、
新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、
豊かな暮らしの実現に貢献します。

新しい価値を創造できる人材



社内環境整備方針

三協立山は、社員一人ひとりが、お互いの「違い」を尊重し合い、それぞれの「個性」を生かしつつ能力を発揮し、企業に貢献できる環境づくりに取り組んできましたが、さらなる雇用環境の整備のための行動計画を定めています。

- 多様性の推進、多様な人材の活躍
- 女性社員の活躍 ▶▶▶ P.47
- シニア人材の活躍

65歳までの継続雇用希望者全員（定年退職対象者の約8割）の就労を確保しており、今後はさらなる年齢延長に取り組めます。

• キャリア採用者

即戦力となる実務経験者を年間を通して採用しております。（2022年度実績は約74名）仕事と一緒にライフスタイルを考えるUターン、Iターン、Jターンを希望する方にも、全国に拠点を持つ強みを活かして積極的に対応しています。

また、業界未経験・他業種からの人材も積極的に採用し、それまでの知識・経験を活かして新たな価値創造に取り組んでいます。

- 健康と安全、働きやすい職場づくり ▶▶▶ P.48



三協立山の女性活躍推進について

〈これまでの女性活躍推進〉

三協立山グループは、2007年より社員の多様性の推進や仕事と家庭の両立支援制度の整備を行っています。育児中の女性社員が働きやすい環境をつくるための意識改革などを含めて早期に整備できたことにより、社員がライフイベントを迎えつつ長く勤務しやすい職場風土が根付いています。働きやすさの1つの指標といえる平均勤続年数は、男性23.5年、女性19.5年(2022年度)と、比較的長く男女差も小さくなっています。

〈現在の女性活躍推進〉

サステナビリティ推進委員会に人材活躍部会を設置し、マテリアリティの1つ「女性社員の活躍」を推進しています。

サステナビリティ推進体制 ▶▶▶ 33ページ

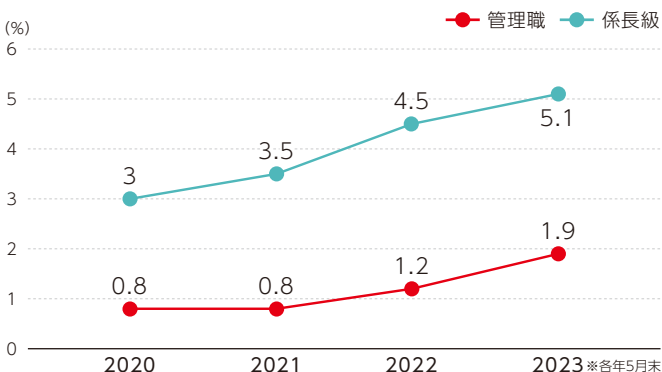
長年多様性の推進に取り組んできたことで、女性の平均勤続年数が長く、ワークライフバランスを保ちながら働きやすい環境が整いつつありますが、さらに今後は、女性社員が活躍できる職場や業務の領域を拡大し、一人ひとりが持つ能力を十分に発揮できる環境の整備や、部門の会議等の意思決定の場により多くの女性社員が参加することなどに取り組んでまいります。

当社は指標として、2030年度までに女性管理職比率を10%とする目標を掲げ、女性社員が中核人材や経営視点を持つ人材として、部門や会社の意思決定プロセスに関わることを目指しています。また、女性社員が管理職になることだけが女性活躍推進ではなく、さらに能力を生かして様々な業務を経験し活躍できる場を増やす活動をしています。

2023年は、女性活躍推進セミナー「なぜ今女性活躍推進なのか」を開催し、講師として(有)クレオの篠田寛子先生にお越しいただきました。全国の事業所とオンライン中継し、取締役をはじめ全国の管理職が受講しています。

そのほか、全社員を対象としたアンコンシャス・バイアス研修や、女性の管理職候補とその上司に向けた人材育成の強化支援などを実施しました。

■管理職・係長級 女性の構成比率(単体)



今後も女性をはじめとした多様な人材が活躍できる風土づくりに向けて、様々な施策を展開してまいります。



役職者向け女性活躍推進セミナー「なぜ今女性活躍推進なのか」



技術統括室 技術開発部 部長

庵 真砂代

モノが持つ高機能・高品質といった付加価値に加えて、顧客視点・マーケット視点での「コトづくり」が必要不可欠となってきていますが、メーカーとしては、やはりモノづくりにこだわりを持ちたいと思います。私たちの部門は、モノづくりを支えVISION2030「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」を実現するために、資源循環可能な素材や、環境負荷を低減する材料の研究開発、また、それらの生産方法の技術構築に取り組んでいます。

技術者はこだわりが強く、その結果、狭い視野になりがちです。しかし、これからの時代を担うのは、こだわりを持ちながらも柔軟で俯瞰的な視野を持ち、新しいことに挑戦する人です。そのため当部門の人材には、社内のみならず積極的に外に出て、幅広い分野の人と関わることで、モニタ上の活字ではない生きた情報を得ること、様々な経験を重ねることなどを推進しています。先が読めない時代だからこそ、未来を想像し創造できる人材、そして「モノ創り」にこだわる技術者集団を目指していきたいと思っています。

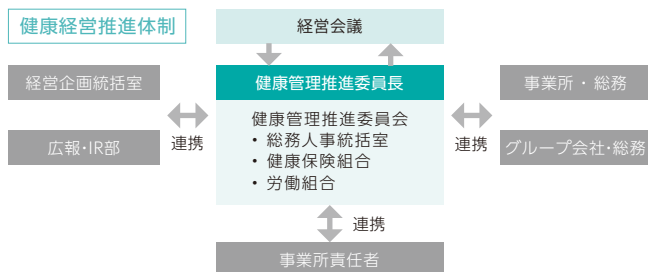
労働安全衛生について(健康・安全な職場環境の整備)

【基本理念】

従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤を成すものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任です。三協立山グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」を基本に全員参加で安全衛生活動を展開します。

【健康経営】

2019年10月に健康経営宣言を策定、健康経営推進として、人事担当役員を健康管理推進委員長に任命し、さらに施策の立案、実行、効果、検証機関として「健康管理推進委員会」を設置し実行しています。



2023年3月には、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、経済産業省より「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けています。

また、ST物流サービスでは、同制度にて「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門(ブライト500))」の認定を受けています。



【健康活動】

健康診断の充実

健康診断および二次健診の受診率向上のため、各事業所の

総務責任者および保健師が、健康保険組合と連携して、未受診者および未受診者上司に対して受診指導を実施し、健康診断受診率は100%を達成しました。また、40,45,50,55,59歳の方には半日人間ドックを実施し、女性社員には婦人科検診を実施するなど、健診内容の充実を図っています。がん対策では、胃、大腸、乳、子宮、前立腺がんの受診率向上対策を進める中で、特に婦人科検診ではできるだけ女性医師になるよう配慮しています。さらに被扶養者に対して、毎年4月に健診案内と申込書を郵送し、無料で受診できる体制にしています。

生活習慣改善

食生活改善として社員食堂(富山県内)で全メニューにカロリーや成分(タンパク質・糖質・塩分・脂質)を表示し、食に対する意識付けを行っています。また、一般定食に加えて、低カロリー・低塩分・低脂質の「健康定食」を提供しています。



健康相談・面談体制の整備

長時間労働による健康障害の防止として、長時間労働者の産業医による面接指導の実施や時間外労働の削減を目的とした業務内容の再配分などに努めています。健康相談窓口としては、社内では保健スタッフに相談できる体制や、オンライン(Zoom)を利用した相談、社外の24時間対応カウンセリングサービスを整備しています。

【安全活動】

「一人ひとりカケガエノナイひと」、「安全は全てに優先する」を基本に、職場の危険性低減活動として「リスクアセスメント」、「5S活動」、「ヒヤリハット活動」や「労使安全パトロール」などを展開し危険性の排除に取り組んでいます。

安全衛生管理活動方針:重点実施事項

- ①危険・有害性の低減活動 ②安全に強い人づくり
③心とからだの健康づくり ④グループ関連会社・協力会社の連携強化を掲げ、活動を行っています。

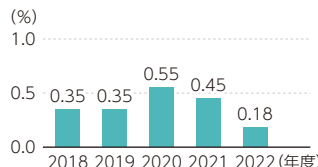
安全衛生の推進体制

各事業所においては、安全責任者・衛生管理者・労働組合担当等を集めた、安全衛生委員会を月1回開催しリスク改善の結果、安全活動内容等の状況を共有し協議を行っています。また、生産に関わる事業所の安全責任者を集めた安全衛生大会を年1回開催し、安全方針や重点施策の情報共有を図っています。

●2022年度労働災害件数

2022年度の災害件数は、12件であり、その中で重篤な災害(死亡事故も含む)は発生しておりません。

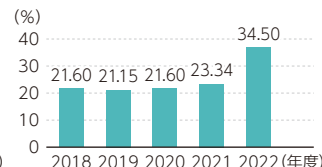
休業度数率(災害)



度数率(災害)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

休業度数率(疾病)



度数率(疾病)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{疾病件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

強度率

年度	2020	2021	2022
強度率	0.88	1.04	1.00

単位:%

お取引先様とともに

三協立山グループは、お取引先様と良好な取引関係を継続し、共存共栄の関係を築いていきます。

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針を策定

1. 制定の背景と目的

三協立山グループは、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」という経営理念のもと、健全な企業活動を通じて社会に貢献していくことが当社の使命であると考えています。

昨今、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みや人権・労働問題の未然防止など、サプライチェーン全体での課題解決がより一層求められています。こうした背景を受け、2022年9月にこれまでお取引先様と共有し取り組ん

できました当社の考えをより明確にし、社会に対しても示すべく「三協立山グループ 調達基本方針」を定め、これに基づいた「調達ガイドライン」を策定しました。

2. 運用

調達基本方針を展開するにあたり、当社購買部門のお取引先様を対象に説明会を実施しました。お取引先様には調達基本方針の内容を理解していただくとともに、同意書を提出していただいています。2022年10月の説明会の後、多くのお取引先様(459社)から同意書をいただきました。

なお調達基本方針は、他のお取引先様へ順次広げています。

三協立山グループ 調達基本方針

三協立山グループは、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもとCSRやSDGsに取り組み、環境や社会との調和を目指した活動を行ってまいりました。サステナブルで豊かな暮らしを実現することが私たちの使命であると考えており、当社が掲げる「サステナビリティビジョン2050」の実現に向け、サプライチェーンマネジメントをマテリアリティとした調達活動を推進しております。

これまで日々の調達活動の中で、取引先の皆様にお願ひしております内容を改めて調達方針として策定しました。同方針に対するご理解とご賛同をお願いいたします。

〈お取引先様との共存共栄〉

三協立山は、創業の原点である「お得意先、地域社会、社員の三者協業の精神」を調達活動の中で実践します。お取引先様との公正で良好な取引関係を継続するためにも取引条件の設定においては十分にお取引先様との対話を行い決定します。

〈人権尊重〉

三協立山は、企業活動を通して人権が尊重される社会の実現を目指します。また、社員の人材育成や、ものづくり企業として「安全は全てに優先する」を基本とした健康安全な職場環境づくりを推進します。

〈持続可能な社会〉

三協立山は、持続可能な社会の実現に向けて企業活動を進めます。脱炭素社会の実現や循環型社会の構築に向けて取り組みを進め、未来の「お得意先、地域社会、社員」に対しても三協立山の理念をつなげていきます。

独禁法・下請法講習会の開催

2023年6月26日、独禁法・下請法の講習会を開催し、当社の生産部門を中心に151名が参加しました。お取引先様との公正で良好な取引関係を継続するため、下請法については毎年社内教育の機会を設けています。今回は弁護士を講師として、定期的な価格交渉の必要性について重点的に周知を行いました。



パートナーシップ構築宣言を公表

三協立山は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年8月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

■「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp/index.html>
 ■三協立山の「パートナーシップ構築宣言」
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/15770-05-15-toyama.pdf>



株主の皆様とともに

三協立山は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

IR*活動

IR活動は、広報・IR部が担当しています。株主様、投資家様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様へ、三協立山グループの企業活動に対する理解を深めていただくとともに、適正に評価をしていただくため、企業情報を適時・適切に開示しています。

三協立山ホームページには、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書(四半期報告書)などの決算開示資料に加え、半期ごとに株主通信などを掲載し、投資家の皆様がいづつでも容易に閲覧できるようにしています。

機関投資家様へ向けは、第2四半期決算、期末決算後に決算説明会を開催しています。また個別ミーティングを、四半期ごとの決算時やご要望に応じて開催しています。2023年5月期は国内外の機関投資家様と56回の個別ミーティングを実施しました。そのほかご要望に応じた工場視察の受け入れなども適宜行っています。

個人投資家様へ向けは、会社説明会を開催しました。

IR活動を通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見や助言などは、取締役会において定期的に担当役員から対話の状況をフィードバックし、今後の経営に生かすように努めています。

*IR(Investor Relations、インベスター・リレーションズ):企業が株主様や投資家様に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般

2023年5月期 株主・投資家との対話の実施状況について

対話の実績

●決算説明会

開催日	対応者	対象者	参加人数
2023年1月13日	代表取締役社長 代表取締役副社長	機関投資家 アナリスト	34名
2023年7月13日	代表取締役社長 代表取締役副社長	機関投資家 アナリスト	41名

●個別ミーティング

実施期間	対応者	対象者	回数(延べ)
2022年10月～ 2023年8月	担当役員 広報・IR部	機関投資家 アナリスト	56回

●個人投資家説明会

開催日	対応者	対象者	参加人数
2023年2月21日	担当役員 広報・IR部	個人投資家	60名 (オンライン)



<https://www.st-grp.co.jp/ir/dialogue.html>

情報開示の考え方

三協立山は金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程(以下「上場規程」という)に準拠した情報開示に努めるほか、三協立山グループをより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速に開示します。

なお、上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示します。投資判断に影響を及ぼすと思われる場合は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示します。

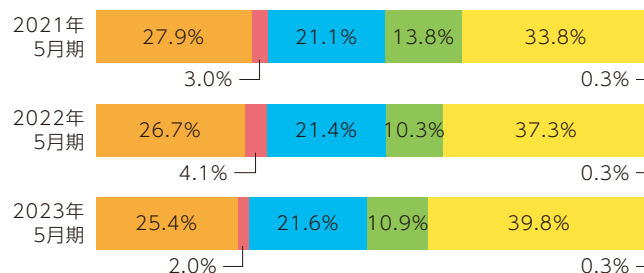
株主構成(2023年5月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	19,593名

所有者別株式分布状況(2023年5月31日現在)

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	0	0%
金融機関	8,018,468	25.4%
証券会社	624,240	2.0%
その他の法人	6,820,890	21.6%
外国法人等	3,422,685	10.8%
個人・その他	12,569,027	39.8%
自己株式	99,319	0.3%
計	31,554,629	100%

株主構成の推移



■金融機関 ■証券会社 ■その他の法人
■外国法人等 ■個人・その他 ■自己株式



社外取締役 戸田 和範 × 社外取締役 荒牧 宏敏 × 社外取締役 長谷川 弘一 × 社外取締役 吉川 美保

特集 | 社外取締役座談会

企業文化である「まじめ」の姿勢を貫き、ガバナンスの強化・改善に取り組んでいきます。

三協立山グループではコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指し、幅広い知見や経験に富んだ方々を社外取締役として選任しています。今回、これまで取り組んできた当社のガバナンス改革や今後の目標を率直に語っていただきました。

— 当社のガバナンスの現状や取締役会の実効性について、評価や課題を聞かせてください。

長谷川: 当社は、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に機関設計を変更した際に、コーポレート・ガバナンス基本方針の策定や、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進めてきました。また、取締役会ではより重要な経営戦略・判断を要する案件にピントを絞って議論を充実化させることを目的に、個別の業務執行案件の権限委譲も進めてきました。ガバナンスの肝となる取締役会の実効性評価も毎年行っており、その結果を開示し、さらなる改善に取り組んでいるという点を私は評価しています。

吉川: そうですね。私は昨年8月から当社社外取締役に務めていますが、コーポレート・ガバナンス報告書などに記載

している内容は、取締役会や年4回の内部統制委員会も含め、現在の当社ガバナンス体制について特筆すべき問題点は感じていません。今年6月には総務人事統括室内に総合リスク管理部を設置しグループ内のリスク事案体制を強化するなど、日々改善すべき事項については、必要に応じて取り組んでいると評価しています。

荒牧: 当社がカンパニー制であることを踏まえ、3つのカンパニーの挟間に落ちることで見逃される可能性のあるリスクを、全社視点でしっかり管理していくことを目的に総合リスク管理部の創設に至りました。これは、われわれ社外取締役からの指摘を執行側が真摯に受け止めてくれた1つの証しであり、経営にとって耳の痛い話も含め、しっかり受け止めて対策を講じるころは、当社の良いところだと感じています。

長谷川: そうですね。グループ横断的な視点での管理を強化するという点で、体制・枠組みの改善がきちんとできた

と思います。ほかにも直近の課題として、海外子会社のガバナンスの強化もありますが、これについても改善策として、海外子会社を専担する部署を設置し、取締役会で定期的にその状況をモニタリングしていく措置を講じました。

吉川: 取締役会での議論は、社外取締役はもちろん、社内の取締役からも様々な提言がなされており、実効性を高めるために日々改善がみられると感じています。社外取締役の職務は経営のモニタリングにありますから、是正すべき問題点が発見された場合は、他の取締役への進言や監査等委員会と協働して課題解決に努めなければなりません。取締役会の場のみならず、内部統制委員会や監査部門からの往査報告などにおいて、リスクを感じる場面やリスク管理体制、さらには問題点をキャッチした場合は、私自身はリーガルの視点から逐次指摘させていただいています。

長谷川: 取締役会の前に行う取締役会議案事前説明の場も、議題に対する理解を深め、取締役会に臨むことができる点で有効に活用できていると思います。当社は、社内から見れば異分子である私たち社外の意見もきちんと受け入れ、消化された上で新たな展開や再考につなげており、一言で言うと非常にまじめな会社です。取締役会の実効性評価アンケートで抽出された課題にもまじめに取り組んでおり、社外からの意見を聞いたまま放置することが決まらないのも当社の特徴です。私はこれまで政府系金融機関と公的年金の資金運用を扱う仕事をしてきましたので、当社が経営において過度に短期的思考に陥ることのないよう、常に中長期的目線で提言を申し上げます。その上でマーケット目線でも貢献していきたいと考えています。具体的には、当社は外部環境の変化もあり、厳しい業績が続いています。そのため資本市場に向けたストーリーテリングも含めたIRを強化し、またその結果についても共有するよう提言しています。

荒牧: やはり取締役会では個々の議案の決議に忙殺され、議案数も多いがために本来すべき戦略的な議論に、まだ十分な時間を充てられていない点は、今後の課題です。今のお話に加え、技術戦略や製品戦略、人材戦略なども今後、取締役会でより深い議論ができると良いと思います。長谷川さんがおっしゃるように、当社は非常にまじめな会社であり、指摘したことをきちんと「指示事項」として残した上で、その解決に向けた進捗報告も毎回なされ、改善の道に向かっていると考えます。

一さらなるガバナンスの高度化に向けてのお考えを聞かせてください。

荒牧: 利益の前提となるものはやはり安全とコンプライ

アンス、そして環境・サステナビリティ、品質であり、これらをしっかり根付かせることがガバナンス上、最も大事だと思います。普段の社内での会話の中に、どれだけ「安全」「コンプライアンス」といった言葉が使われているか。その言葉の使用される量や頻度は「利益」という言葉よりも多いのか。社員が職場でその言葉を耳にする機会が多くなればなるほど、それが言霊として、魂の中に入り風土として根付きます。安全とコンプライアンスに対して高い意識で取り組む体制を強化していくことが、ガバナンスのさらなる高度化につながると考えます。

吉川: 荒牧さんの経営者としての視点に対して、私からは法的な側面で、当社がしっかりコーポレートガバナンス・コードの各原則を実行しているか、内部統制のシステムが適切に運用されているかをチェックしていきます。私も当社をとてまじめな会社だと思いますが、それでも本当に油断していないかどうか、あるいは担当者の変更で質が落ちていないかなど、モニタリングをし続けていきたいと思っています。

長谷川: 当社創業者が謳った「三者協業」の精神は、グローバルスタンダードであるSDGsやサステナブル経営に相通ずるところがあります。当社はこれをDNAや企業文化として脈々と受け継いでおり、今後もそのDNAを生かして、まじめにきちんとガバナンスの強化・改善に取り組んでいくことが、ガバナンスのさらなる高度化につながると考えます。



長谷川 弘一 社外取締役（監査等委員）（常勤）

戸田: 就任間もない私は、これから当社についての理解を深めていく立場です。今、皆さんが当社はまじめだとおっしゃるのを伺い、まじめであることは良いことなのですが、まじめが過ぎると、誤った情報が経営に入っていったときのリスクや、忖度する文化が生まれるリスクも感じました。ですので、そうした部分にも注視していきたいと思っています。

長谷川: そうですね。そのリスクを組織として食い止める措置や体制の構築も必要です。トップマネジメントに対してしかるべき物言いをできる最後の歯止めとなるのが取締役会であるという認識のもと、引き続きコミュニケーションをよく取りながら、率直かつ自由闊達な議論を続けていきたいと思えます。

一当社の企業価値を向上させるために、期待することや、ご自身の意気込みなどを聞かせてください。

戸田: 私は当社の創業の精神、経営理念に共感しています。特に、自社の利益だけでなく三方良しで、広義での地域社会への還元・貢献を謳っている点が素晴らしいと思っています。社外から見ても、アルミのリサイクルなどは、ESGの視点でも意義の大きい取り組みであり、また人材を「人材」すなわち「人の宝」と捉える点に好印象を抱いています。私は直前まで国税の立場で、上場企業から小さい企業まで、つぶさに企業や経営者を見てきました。その中で、当然現場に赴き、様々な経営者と対話したのですが、やはり現場を見ないことには何も真実はわからないというのが私の考えです。当社においても、委員会や規範など、様々なシステムや体制が箱物としてすでに整備されています。それらが果たして本当に機能しているのかどうか。今後、現場を見てしっかりと検証し、その上で、当社のさらなる企業価値の向上につながるよう、意見・提言を行っていききたいと思います。そして、当社で働いた人材が当社を去る時に、「当社で働いて良かった」と思える企業になっていれば、それはおのずと当社の企業理念を体現していることと考えますので、そのように導いていけるよう尽力していきます。

荒牧: グローバルにおいて、輸送分野の中でも特に自動車は、電動化へのシフトが加速する中で軽量化が大きな課題と

なっています。そうした軽量化に寄与する素材としてアルミの使用量は世界でも増えてきています。今後の企業価値向上を考える上では、当社がその流れにうまく乗り、輸送分野で事業を通じて貢献していくことが重要です。戸田さんがおっしゃったアルミのリサイクルは本当に重要な話だと私も捉えており、ボーキサイトからアルミを作るときの電力に比べると、リサイクルでの使用燃料はほんの数%で済むという点で、これをどのように進めていくかがアルミ業界全体の大きな課題でもあり事業機会でもあると考えます。資源循環や製品開発の点でもイノベーションが欠かせませんので、そこに期待しています。取締役会などで平能社長は「今は過渡期」とおっしゃいます。過渡期ゆえに、ひとふんばりすることで、利益が創出でき、また従業員もより一層モチベーションが向上し、より良い商品の投入につながるチャンスもあると思っています。

長谷川: 成長分野についてはまさにお二人のおっしゃった分野にあるとも思います。特に、輸送領域については、サステナビリティ施策に沿った事業領域として事業拡大に相当注力していく必要があると考えます。一方で、建材事業については、日本の人口動態などを勘案し、うまく軌道修正して対応する必要があると思います。輸送領域においては、価格競争に陥らない付加価値の高い製品を投入できるよう、当社の技術、デザイン力に期待します。サステナビリティ施策としては、社会の持続可能性と事業の持続可能性の両方を重視して、中長期的に企業価値を創造し、将来キャッシュフローを生み出していかなければいけません。喫緊の課題は資本市場改革への対応、すなわち東証から要請のあったPBRに代表される、資本コストに着目した経営です。前述したように、業績の低迷が株価に影響している中で当社がどのように対処していくかは、時間軸を分けて対策を講じる必要があります。短期的には株主還元施策について整理し、中長期的には事業ポートフォリオの再構築を見据えた成長投資施策をしっかりと資本市場に示していく必要があるでしょう。そしてさらにその先には、ESGなどの非財務価値を定量化して、総合的な企業価値をどう算定していくのか。当期はまさに次期中期経営計画に向けてこうした非常に重要な議論を進めていく時期になりますので、しっかりと我々も議論をしていきたいと思えます。

吉川: 当社はグローバル視点でESGを考える社会的責任を負っている企業として、「サステナビリティビジョン2050」の中で数値目標を掲げた項目にとどまらず、様々な視点でのサステナビリティを追求してほしいと思います。例えば、欧州子会社で展開している電気自動車向けアルミ部材は今後、気候変動対応として脱炭素化に貢献することが期待できる商品です。このように、製品を通じて社会課題を解決することにも期待しています。また私は、女性社外取締役として、当社における女性の活躍推進にも寄与したいと思



荒牧 宏敏 社外取締役(監査等委員)

います。女性の内部人材の登用には時間がかかることや、地域的な人材の偏在も課題だと認識していますが、社内の女性管理職比率が非常に低いという現状は改善の余地があります。当社のダイバーシティ向上や女性のさらなる活躍にお役に立てるよう頑張っていきたいと思っています。



吉川 美保 社外取締役

荒牧: 人材に関しては、優秀な人材を採用・育成し確保していくことは経営の大きな課題です。この人手不足の中で、一人ひとりのモチベーションにつながることは、やはり自分自身が成長していることを感じられ、その証しとして相応の報酬が確保できていることです。事業ポートフォリオを転換する過渡期にある当社は今、収益の安定化が喫緊の課題ですが、創出した利益を従業員にもしっかり還元し、同時に働き方を含めた職場環境の改善に努めることが重要と考えます。女性管理職がいる部門も、管理部門に偏り生産部門では非常に少ないのが現状であり、ロールモデルが少ない中でどのように多様性を拡充していくか、悩みながらも新しい働き方へ向けて突き進んでいくことが重要です。

長谷川: そうですね。私は特に女性のモチベーション向上は非常に重要なことだと考えており、モチベーションが向上することで初めて女性が働きがいを見出し、定着につながると思っていますので、是が非でもそうした対策・施策やアクションプランを整備していく必要があると強く感じます。また女性管理職比率の目標も10%と掲げていますが、果たして10%で良いのかという議論も必要ですし、その指標が本当に重要かという議論もあるかもしれません。しかし、その先にあるのは、働きがいを見出す職場であることだと思いますので、女性に管理職を経験してもらい、ロールモデルを作って後に続く方々のモチベーションにもつなげる取り組みが必要だと感じます。生産現場も多能工化してマルチタスクを進めていくことが求められますし、女性に限らずシニア人材の活用、

さらには外国籍人材の活用なども含め、人材をしっかりと確保していけるようにしていかなければいけません。さらに、社会の持続可能性と事業の持続可能性を両立させ、社会からプラスの利益を還元していただき、省人化・合理化につながるDX投資を通じて有能な人材をつなぎとめる魅力的な職場づくりに注力していく必要があると考えます。

戸田: 人材の確保のためには、働き方改革に加えて人材のダイバーシティが重要です。女性や外国籍の方々が働きやすい職場となるよう、DXによる作業補助や作業軽減などを推進し、人にやさしい現場を目指してほしいと思います。当社は取締役メンバーを見ても、多様な意見が出てくる企業だと思っておりますので、そうした体制の構築に向けて今後の議論を楽しみにしています。



戸田 和範 社外取締役(監査等委員)

荒牧: これから次期中期経営計画を策定する過程では、現行の中期経営計画での反省点と、今後の成長施策とともに、VISION2030に向けた橋渡しを考えていくこととなります。そしてそこで決まった内容を株主や従業員など社内外の方々に話す際には、言葉の持つ力や重要性も意識していくとよいでしょう。当社の強みやポテンシャルは何か。どのように安定的に利益を確保していくのか。それらを説明する際に、大事に言葉を使いながら説明責任を果たし、その上でしっかりとPDCAを回していければ、当社はさらに成長していくと思います。

長谷川: そうですね。私たちは、それぞれが議決権を有する社外取締役として、守りのガバナンスを要しつつも、適切なリスクテイクも後押しして、成長のための攻めのガバナンスも意識していきたいですね。

吉川: はい。国際事業も伸びてきていますので、リスクを恐れすぎることなく、リスク管理を強化しながら、今後もリスクテイクできるようなモニタリングをしっかりと行っていきたいと思います。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

三協立山グループは、株主およびその他ステークホルダーの皆様、そして社会からの信頼を築きともに発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の1つと位置付けております。具体的には、三協立山がグループ経営計画および経営戦略の

策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、三協立山が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

機関設計:監査等委員会設置会社

 : 社内  : 社外

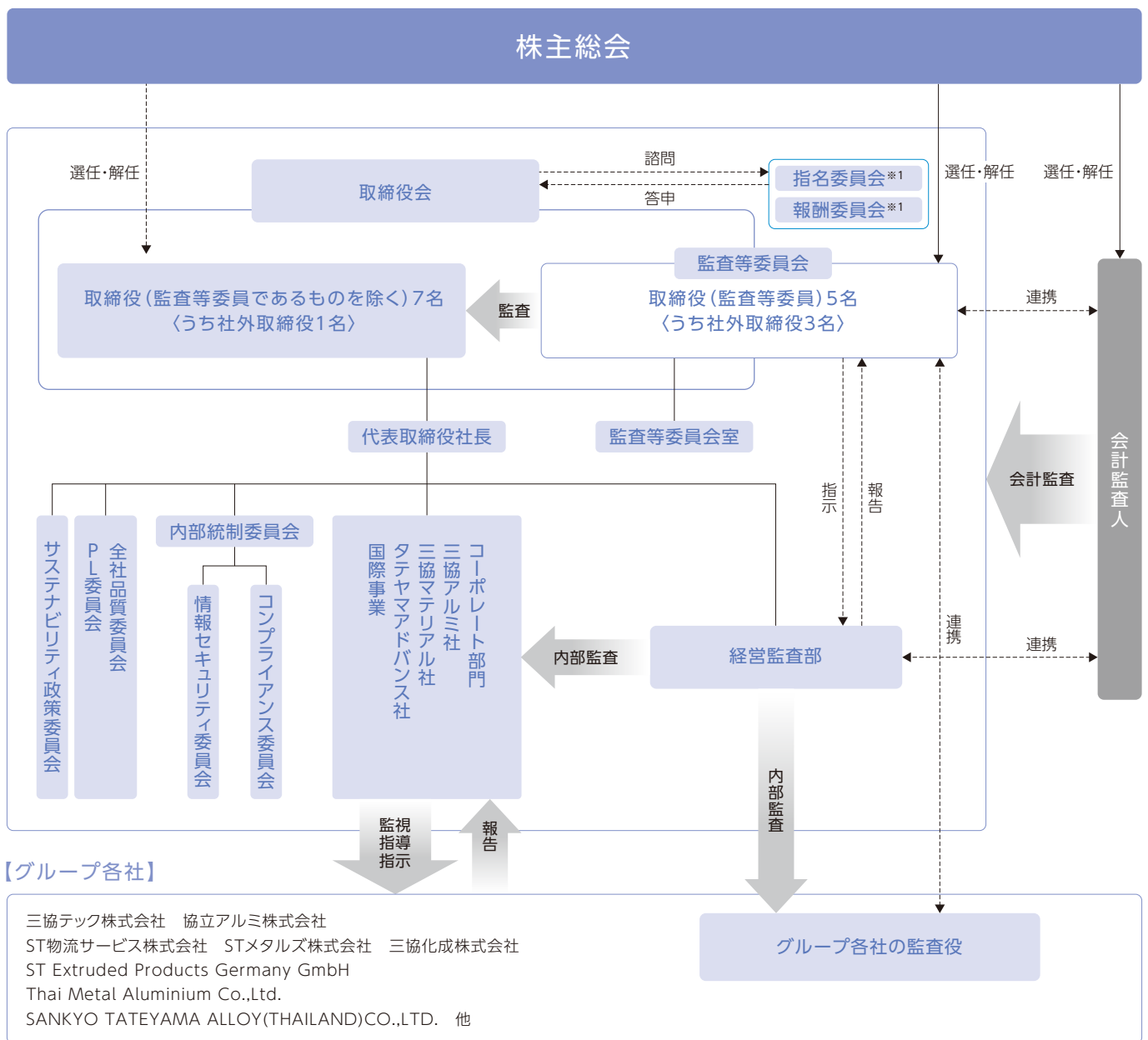
	取締役構成 上段:監査等委員であるものを除く 下段:監査等委員	社外取締役比率	女性取締役比率	トピックス
2015年度	14名 	21% 	—	監査等委員会設置会社へ移行
2016年度	14名 	21% 	—	取締役会の実効性評価を開始
2017年度	13名 	23% 	—	
2018年度	14名 	29% 	7% 	女性取締役の選任 指名委員会・報酬委員会の設置
2019年度	14名 	29% 	7% 	
2020年度	13名 	31% 	8% 	
2021年度	12名 	33% 	8% 	独立社外取締役 3分の1以上選任 事業役員制度を廃止し、執行役員 制度へ移行
2022年度	12名 	33% 	8% 	
2023年度	12名 	33% 	8% 	

コーポレート・ガバナンス体制

三協立山は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、三協立山および三協立山グループにおける取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。監査等委員には、独立性の高い社外取締役および財務・会計に関する知見を有する取締役が選任されております。監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することによ

り監査・監督機能が強化されております。また、監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査等委員会監査を支える体制を構築しております。これらにより、三協立山のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制



※1 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

取締役会

取締役会は現在、取締役（監査等委員であるものを除く）7名および監査等委員である取締役5名で構成され、毎月1回以上開催しております。三協立山グループおよび三協立山の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題およびグループ会社各社の重要事項について審議を行っております。2023年5月期は、臨時取締役会も含め合計18回開催しました。

三協立山は執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるのと同時に、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役（監査等委員であるものを除く）および執行役員の任期を1年としております。

取締役会は代表取締役社長が議長となり、事業の状況

把握を迅速に行うため、三協立山の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長と国際事業の代表が出席しております。

また三協立山は取締役構成員のほか、各事業責任者および部門統括責任者で構成する経営会議を設置し、三協立山経営の基本方針に関する事項並びに個別重要事項についての審議、決定と取締役会に上申する重要事項についての審議、情報共有を行っております。

三協立山では、取締役会での経営の監督、方向性に関する重要事項の議論を充実させるため、2021年12月に取締役会で決議される一部の個別業務執行案件について、代表取締役社長または経営会議体に委ねました。なお、移行した個別業務執行案件については、取締役会にてモニタリングを実施しております。

2023年5月期の取締役会の活動状況

役職名	氏名	2023年5月期 取締役会出席状況
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	18回/18回
代表取締役 副社長執行役員	黒崎 聡	18回/18回
取締役 常務執行役員	池田 一仁	18回/18回
取締役 常務執行役員	西 孝博	18回/18回
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	18回/18回
取締役 常務執行役員	久保田 健介	18回/18回
社外取締役	吉川 美保	15回/15回
社外取締役	武島 直子	3回/3回
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透	18回/18回
取締役 監査等委員(常勤)	西岡 隆郎	18回/18回
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	18回/18回
社外取締役 監査等委員	釣 長人	16回/18回
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	17回/18回

※吉川美保氏は、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会において新たに取締役として選任されたため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

※武島直子氏は、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会終結の時に取締役を退任されたため、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

※取締役会の開催回数には書面決議は含めておりません。

2024年5月期の取締役会、経営会議の構成員(◎は議長を表す)

役職名	氏名	取締役会	経営会議
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	◎	◎
取締役 常務執行役員	池田 一仁	○	○
取締役 常務執行役員	西 孝博	○	○
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	○	○
取締役 常務執行役員	久保田 健介	○	○
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之	○	○
社外取締役	吉川 美保	○	
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透	○	○
取締役 監査等委員(常勤)	西岡 隆郎	○	○
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	○	○
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	○	
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	○	

監査等委員会

監査等委員会は5名(うち社外取締役3名)で構成され毎月1回以上開催しております。そのうち、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む3名です。各監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担などに従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決議書類を閲覧し、監査等委員であるものを除く取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに、

経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループ各社の監査役から内部統制状況の報告を受けることなどにより各社監査役と連携を図り、企業集団の監査環境の整備に努めております。2023年5月期は、合計18回開催しました。

なお、監査等委員会の機能拡充のため、監査等委員会の職務を補助する「監査等委員会室」を設置しております。

(◎は議長を表す)

区分	氏名	2023年5月期出席状況	2024年5月期構成員
常勤監査等委員	本川 透	18回/18回	◎
常勤監査等委員	西岡 隆郎	18回/18回	○
常勤監査等委員(社外)	長谷川 弘一	18回/18回	○
監査等委員(社外)	釣 長人	18回/18回	
監査等委員(社外)	荒牧 宏敏	18回/18回	○
監査等委員(社外)	戸田 和範	—	○

指名委員会

取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名委員会(2018年12月)を設置しております。指名委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外取締役が議長を務めております。

指名委員会では三協立山の代表取締役社長の選解任、

取締役候補の選定などの際、経営や事業に関する知見、経験、能力を踏まえ、取締役会としての全体のバランスや多様性を考慮し、適材適所の観点から総合的に審議した結果を取締役に諮っております。2023年5月期は、合計5回開催しました。

役職名	氏名	2023年5月期出席状況	2024年5月期構成員
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	—	○
代表取締役 副社長執行役員	黒崎 聡	5回/5回	
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	5回/5回	○
社外取締役	武島 直子	2回/2回	
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	5回/5回	○
社外取締役 監査等委員	釣 長人	3回/3回	
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	5回/5回	○
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	—	○

※武島直子氏は、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会終結の時に於いて取締役を退任されたため、在任時に開催された指名委員会の出席状況を記載しております。

※議長については、次回開催の委員会にて決定を予定しており、現時点では未定であります。

報酬委員会

指名委員会同様、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする報酬委員会(2019年5月)を設置しております。報酬委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外取締役が議長を務めております。

報酬委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬に関する事項を審議し、取締役会に諮っております。報酬決定に際しては、客観性と透明性を高めることに努めております。2023年5月期は、合計4回開催しました。

役職名	氏名	2023年5月期出席状況	2024年5月期構成員
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	4回/4回	○
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	4回/4回	○
社外取締役	吉川 美保	2回/2回	○
社外取締役	武島 直子	2回/2回	
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	4回/4回	○
社外取締役 監査等委員	釣 長人	4回/4回	
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	—	○

※吉川美保氏は、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会において新たに取締役に選任されたため、就任後に開催された報酬委員会の出席状況を記載しております。

※武島直子氏は、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会終結の時に於いて取締役を退任されたため、在任時に開催された報酬委員会の出席状況を記載しております。

※議長については、次回開催の委員会にて決定を予定しており、現時点では未定であります。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

●基本方針

三協立山は2021年2月24日開催の取締役会において取締役の個人別報酬などに係る決定方針を決議しております。取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は「企業業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人材を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されること」を基本として設計しております。

●報酬の構成

取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬は金銭による固定報酬とし取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、執行役員としての報酬で構成され、個人別の報酬額は、役位と職責および前期の業績などを評価して年度ごとに決定いたします。また、連結経常利益および連結当期純利益に目標額を設定し、その目標額を達成した場合には固定報酬のほかに賞与を支給することがあります。

●報酬決定のプロセス

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業務執行取締役が原案を策定し、報酬委員会の答申を受

け、監査等委員会に意見を聴取した上で取締役会に諮っております。報酬委員会は、過半数の独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関です。なお、監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

当年度の取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬などの内容については、2021年2月24日開催の取締役会で決定された取締役の個人別報酬等に係る方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると取締役会にて判断しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

三協立山の取締役の報酬限度額は、2015年8月27日開催の第70回定時株主総会において取締役（監査等委員であるものを除く）の年間総額が400百万円以内、監査等委員である取締役の年間総額が130百万円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は5名（うち社外取締役3名）であります。

取締役の報酬等の総額等

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	196	196	—	—	6
監査等委員(社外取締役を除く)	45	45	—	—	2
社外取締役	39	39	—	—	5

※1.上記には、2022年8月30日開催の第77回定時株主総会締結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く）1名を含めております。

※2.使用人兼務取締役はおりません。

内部統制システムの整備状況

- 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- 三協立山グループの内部統制を支援するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- 三協立山グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため「内部統制委員会」を設置しており、年4回の開催にて、内部統制システム基本方針の審議や、内部統制・リスク管理全般にわたる議論を行っております。また、三協立山グループ内におけるリスク事案への対応力強化のために専門部署を新設しました。
- 「コンプライアンス委員会」を年4回開催し、コンプライアンス推進に関する年次活動の確認と、問題の把握と改善を図っております。
- 「コンプライアンス研修」や「コンプライアンスセルフチェック」、「コンプライアンス情報誌」の配布などを実施し、全役職員へ法令遵守と企業倫理を浸透させ、コンプライアンス意識・知識の向上を図っております。
- 三協立山グループの内部通報制度である「コンプライン」を社内窓口（総務部門および監査等委員会室）のほか、社外の通報窓口も設置し、通報者が利用しやすい環境を整えております。
- 経営監査部によるグループ各社の内部監査を実施することにより、グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても年度基本計画に基づいて適切に対応しております。
- 内部統制委員会が主体となり、三協立山グループのリスク情報を一元管理することにより全社的な重要リスクの把握、対策推進を行っております。
- 三協立山グループは、不測の事態に備える観点からBCP*の取り組みも推進しております。万一、不測の事態が発生した場合には、危機管理規定および危機管理マニュアルに基づき対策会議を開催、事態の重要度等に応じ対策本部を設置するなど、適切に対応する体制となっております。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

*BCP:事業継続計画



コンプライアンス
行動基準

CSR憲章・
CSR行動規範

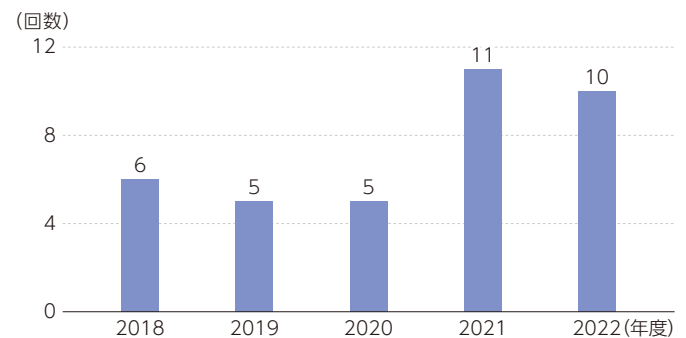
コンプライアンスの推進

コンプライアンスは三協立山グループにとって経営の重要事項の1つであると捉えており、コンプライアンス推進担当役員を委員長とする「三協立山コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

【コンプライアンス推進 基本方針】

- ① 全役職員が三協立山グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
- ② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
- ③ 外部から不正・不当な要求がなされても、断固として拒否します。
- ④ グループ内でのコンプライアンスに関する問題が生じた場合には、直ちにこれを是正します。

【コンプライアンス研修(国内)】



コンプライアンス通報・
相談案件 件数(国内) **6件** (2022年度)

情報セキュリティの確保

重大な情報セキュリティ事故件数 0件(2022年度)

三協立山グループでは、情報セキュリティの確保に関して、お客様の個人情報や取引情報の保護を最優先に取り組んでおり、従業員一人ひとりが情報セキュリティに対する適切な知識と行動を身に付けるよう実践しています。

情報セキュリティ基本方針

三協立山グループは、お客様、お得意先、地域社会などから常に信頼され続けられるよう、グループ全体で情報セキュリティ確保に向け行動します。

1. 管理体制

三協立山グループは、情報セキュリティに関連する規程を定め、必要な管理体制を整備・運営します。

2. 情報資産の保護

三協立山グループは、情報資産の機密性、完全性および可用性を確実に保護するために、技術的、物理的、人的対策を講じます。

3. 教育の実施

三協立山グループは、当社グループの情報資産を利用する者に情報資産の重要性を認識させるために、情報セキュリティに関連する教育や啓発活動を実施します。

4. 法令等の遵守

三協立山グループは、情報セキュリティに関連する法令や規範等を遵守します。

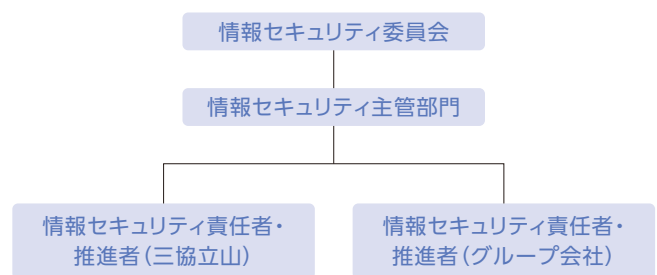
5. 継続的な改善

三協立山グループは、法令や情報技術等の変化に合わせて情報セキュリティに関連する規程、遵守状況、対策の評価・見直しを行い、継続的な改善を図ります。

マネジメント体制

三協立山グループでは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、グループ全体の活動状況・課題を把握するとともに対応方針を決定しています。また、同委員会での決定事項は、実行・推進部門である「情報セキュリティ主管部門」のもと、各部門および各グループ会社に配置された約300名の「情報セキュリティ責任者」および「情報セキュリティ推進者」によって、全従業員に周知徹底を図っています。

情報セキュリティマネジメント体制(2023年6月1日)



主な施策

①教育・啓発

子会社を含めたグループ全体のガバナンス強化のため、情報セキュリティ基本方針および、規程・細則を整備しています。また従業員がよりセキュリティ意識を持って行動できるように、セキュリティ動画の視聴やセルフチェック、ウィルスメール対応訓練などを実施しています。

②情報漏洩対策

社外に持ち出しするモバイルパソコンには、暗号化ソフトをインストールし、万が一盗難にあっても第三者に保存されているデータを盗み見されないよう対策をとっています。また標的型攻撃メールの対策として、不審メールのブロックや未知の脅威を検知する仕組みを導入しています。

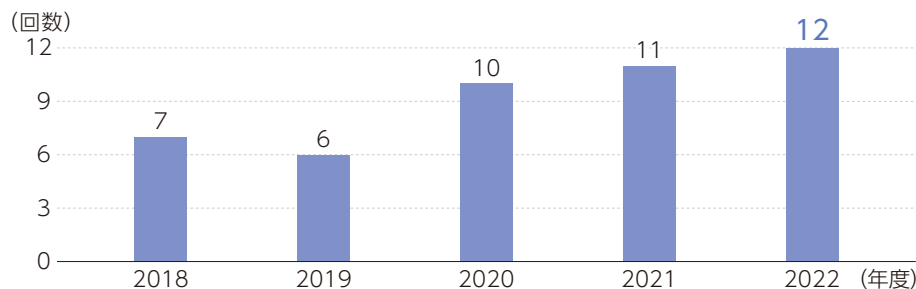
③アクセス権の適切な管理

社内からの情報流出リスクを低減するために、サーバ資源へアクセスする時に入力するユーザーIDや、アプリケーションを利用するために使うIDに関して、定期的な再検証（利用者と権限の確認）を行っています。

④物理アクセス対策

ホストコンピュータやサーバは、データセンターに設置しており、監視カメラや入退管理といった高レベルのセキュリティで守られています。また建物の基礎免震構造や電源に二重化がなされているため、地震や停電などにおけるシステム停止リスクが軽減できています。またサイバー攻撃に対しては、入口対策・内部対策・出口対策を講じ、システムの安全性を高めています。

情報セキュリティ研修(単体)



〈eラーニング『ウィルス感染を狙った攻撃メール』〉

近年さらに増加している「ウィルス感染を狙った攻撃メール」について、攻撃の手口や特徴、感染しないための方法を学べる説明動画を作成し、業務上パソコンを使用している全従業員に周知徹底を図りました。

サイバー攻撃の脅威はさらに高まっていくと想定されますが、今後もeラーニングをはじめとした従業員への啓発活動に努めていきます。



個人情報への対応

個人情報については、社内の規程類を整備し、特定した利用目的の範囲内で取り扱うなど、適正に管理しています。また、2022年4月に施行された改正個人情報保護法へ適正に対応しています。

今後も関係法令および三協立山のプライバシーポリシーに基づき、個人情報の適正かつ厳重な管理に努めていきます。

●三協立山のプライバシーポリシー <https://www.st-grp.co.jp/aboutweb/privacy.html>



役員紹介



平能 正三
代表取締役社長 社長執行役員
三協マテリアル社社長



池田 一仁
取締役 常務執行役員
タテヤマアドバンス社社長



西 孝博
取締役 常務執行役員
三協アルミ社社長



吉田 経晃
取締役 常務執行役員
総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長
兼 経営監査部担当



久保田 健介
取締役 常務執行役員
財務経理統括室長



黒畑 靖之
取締役 常務執行役員
経営企画統括室長



吉川 美保
社外取締役
(現職)高岡駅南法律事務所長



本川 透
取締役(監査等委員)(常勤)



西岡 隆郎
取締役(監査等委員)(常勤)



長谷川 弘一
社外取締役(監査等委員)(常勤)
(旧職)国家公務員共済組合連合会 資金運用部長



荒牧 宏敏
社外取締役(監査等委員)
(旧職)日本精工(株)取締役 執行役専務
技術担当技術開発本部長



戸田 和範
社外取締役(監査等委員)
(現職)戸田和範税理士事務所長

取締役会のスキルマトリックス

役位	氏名	企業経営	グローバル ビジネス	営業・ マーケ ティング	製造・ 技術開発・ システム	人材育成・ 労務	法務・ コンプライ アンス	財務・ 会計
代表取締役社長 社長執行役員	平 能 正 三	○	○	○				
取締役 常務執行役員	池 田 一 仁	○	○	○	○			
取締役 常務執行役員	西 孝 博	○		○	○		○	
取締役 常務執行役員	吉 田 経 晃	○	○	○		○		○
取締役 常務執行役員	久保田 健 介			○		○	○	○
取締役 常務執行役員	黒 畑 靖 之			○				
社外取締役	吉 川 美 保				○		○	
取締役 監査等委員(常勤)	本 川 透	○		○	○			
取締役 監査等委員(常勤)	西 岡 隆 郎	○					○	○
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘 一		○	○			○	○
社外取締役 監査等委員	荒 牧 宏 敏	○			○			
社外取締役 監査等委員	戸 田 和 範					○	○	○

(注)上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・専門性を表すものではありません。

執行役員

役位	氏名	担当・委託内容
常務執行役員	白 井 克 芳	三協アルミ社 ビル事業部長 兼 開発統括部、MONOS推進部担当
常務執行役員	安 居 吉 孝	ST物流サービス株式会社 社長
常務執行役員	松 田 秀 樹	国際事業代表 兼 国際事業統括室長 兼 三協マテリアル社 国際事業シナジー管掌
常務執行役員	豊 岡 史 郎	三協アルミ社 事業統括部長
執行役員	久 湊 悟 司	三協マテリアル社 生産統括室長 兼 国際事業 生産管掌
執行役員	吉 田 安 徳	財務経理統括室 副統括室長 兼 経理部長
執行役員	倉 田 勝 弘	三協マテリアル社 営業統括室長 兼 市場開拓統括室長
執行役員	花 木 悟	技術統括室長 兼 三協マテリアル社 副社長 兼 三協マテリアル社 技術開発統括室長 兼 国際事業 技術管掌
執行役員	小 倉 慶 三	三協アルミ社 購買部、初期流動部担当
執行役員	藤 巻 靖	三協アルミ社 東海ビル建材支店長
執行役員	瀬 崎 幸 雄	事業開発統括室長
執行役員	山 崎 力	三協アルミ社 関東住宅建材支店長
執行役員	近 藤 裕	三協アルミ社 エクステリア事業部長
執行役員	奥 谷 和 正	三協アルミ社 住宅事業部長 兼 住宅防火改修管掌
執行役員	萩 中 利 昌	改革推進統括室長 兼 国際事業統括室 副統括室長 兼 サステナビリティ推進部担当
執行役員	山 崎 申 之	三協アルミ社 生産統括部長
執行役員	船 木 肇	上海立山商業設備有限公司 董事長 総経理 兼 立山貿易(上海)有限公司 董事長 副総経理
執行役員	中 島 征 宏	三協テック株式会社 社長 兼 三協アルミ社 住宅事業部 副事業部長
執行役員	長 谷 和 彦	国際事業統括室 副統括室長(欧州駐在) Sankyo Tateyama Europe BV CEO
執行役員	東 一 郎	三協アルミ社 九州支店長
執行役員	山 戸 幸 雄	タテヤマアドバンス社 営業統括室長 兼 開発統括室長
執行役員	嵐 川 洋 至	総務人事統括室 副統括室長 兼 総務部長 兼 三協アルミ社 販売会社統括部長
執行役員	猫 宮 功 也	三協アルミ社 関東ビル建材支店長

主要財務データ 10年間の推移 (2013/06/01~2023/05/31)

科 目	69期	70期	71期	72期	
	2013年6月1日~ 2014年5月31日	2014年6月1日~ 2015年5月31日	2015年6月1日~ 2016年5月31日	2016年6月1日~ 2017年5月31日	
連結損益計算書					
売上高	295,236	292,391	332,168	320,817	
営業利益	16,613	8,541	6,251	6,713	
経常利益	15,553	7,928	5,395	6,842	
税金等調整前当期純利益	13,528	7,876	3,031	4,858	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,698	5,949	94	2,122	
セグメント別連結損益計算書※1					
 建材事業	売上高	225,706	209,894	208,938	203,913
	営業利益	12,365	4,432	4,371	2,716
 マテリアル事業	売上高	38,309	44,077	42,099	41,325
	営業利益	3,007	3,160	3,246	3,906
 商業施設事業	売上高	31,080	33,993	34,904	35,781
	営業利益	1,287	1,722	1,757	1,774
 国際事業	売上高	—	4,276	46,077	39,644
	営業利益	△ 10	△ 797	△ 3,069	△ 1,640
 その他	売上高	139	149	148	153
	営業利益	△ 35	23	△ 52	△ 43
連結貸借対照表					
総資産※2	234,243	270,557	254,630	254,139	
純資産	72,241	85,148	80,102	84,147	
1株当たり純資産 (円)	2,266.96	2,654.96	2,481.13	2,601.01	
連結キャッシュ・フロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,002	12,261	15,710	7,144	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,919	△ 22,120	△ 11,167	△ 11,470	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,315	8,945	△ 7,637	△ 1,021	
フリー・キャッシュ・フロー	15,083	△ 9,858	4,543	△ 4,325	
経営指標等					
自己資本比率 (%)※2	30.4	30.8	30.6	32.1	
ROA (%)※2	5.6	2.4	0.0	0.8	
ROE (%)	18.3	7.7	0.1	2.7	
1株当たり年間配当額 (円)	35	35	35	35	
配当性向 (%)	8.7	18.5	—	51.8	
有利子負債	55,993	69,087	62,608	63,070	
DELシオ (%)	78.6	82.9	80.4	77.3	
その他参考情報					
株価終値 (円)	1,923	2,008	1,549	1,610	
従業員数 (名)	8,841	11,320	11,310	11,373	
研究開発費	3,011	2,935	3,222	3,087	
設備投資	6,690	6,116	10,527	10,884	
減価償却費	5,676	6,089	8,146	8,471	

※1 70期「国際事業」の新設、69期セグメント別連結損益計算書は変更後の報告セグメントの区分および測定方法に基づき作成。

※2 74期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を適用。73期の経営指標等は当該会計基準等を遡って適用。

※3 77期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

73期 2017年6月1日～ 2018年5月31日	74期 2018年6月1日～ 2019年5月31日	75期 2019年6月1日～ 2020年5月31日	76期 2020年6月1日～ 2021年5月31日	77期 ^{*3} 2021年6月1日～ 2022年5月31日	78期 2022年6月1日～ 2023年5月31日
328,409	337,789	313,691	301,184	340,553	370,385
1,201	738	2,015	4,568	3,782	2,669
1,536	616	1,611	5,251	4,198	3,419
1,081	△ 487	1,336	4,616	2,905	3,104
△ 731	△ 1,419	△ 1,533	1,683	395	1,630
196,943	205,563	195,314	180,652	182,191	187,141
△ 2,107	749	4,574	3,723	2,515	△ 118
46,178	45,458	38,718	39,675	53,397	58,550
3,814	2,802	1,340	2,575	2,614	3,211
38,584	39,567	38,436	38,894	40,749	41,631
1,081	48	622	2,094	1,718	603
46,558	47,075	41,097	41,807	62,624	82,857
△ 1,535	△ 2,704	△ 4,290	△ 3,586	△ 3,147	△ 833
145	124	125	154	1,590	204
△ 51	△ 158	△ 231	△ 238	82	△ 192
269,260	262,426	245,980	252,935	268,470	282,932
86,079	82,087	78,327	84,081	85,605	92,667
2,656.60	2,522.22	2,390.00	2,592.48	2,633.27	2,854.68
7,530	12,656	9,358	7,847	2,405	△ 171
△ 12,401	△ 7,550	△ 6,724	△ 9,104	△ 7,586	△ 7,269
13,975	△ 9,524	△ 3,941	△ 663	274	10,554
△ 4,871	5,106	2,634	△ 1,256	△ 5,181	△ 7,440
31.0	30.2	30.5	32.1	30.8	31.6
△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6	0.7	0.2	0.6
△ 0.9	△ 1.7	△ 2.0	2.2	0.5	1.9
15	15	15	15	15	20
—	—	—	27.9	118.9	38.4
78,694	69,919	66,655	69,021	70,304	82,551
94.4	88.4	88.9	84.9	85.2	92.2
1,543	1,139	962	787	583	630
11,256	11,188	10,881	10,577	10,375	10,373
2,659	2,594	2,856	2,401	2,379	2,387
9,691	5,226	7,302	7,643	10,371	9,687
8,975	8,598	8,083	8,079	8,006	8,210

(単位：百万円、別途記載のあるものを除く)

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部			
科目	(単位:百万円)		
	前期 2022年5月31日	当期 2023年5月31日	増減
流動資産	141,698	151,268	9,570
現金及び預金	18,420	22,377	3,957
受取手形及び売掛金	55,105	—	△55,105
受取手形、売掛金及び 契約資産	—	57,247	57,247
電子記録債権	5,486	6,653	1,167
有価証券	1,492	10	△ 1,481
商品及び製品	19,507	21,637	2,129
仕掛品	15,931	16,399	468
原材料及び貯蔵品	17,407	19,249	1,841
その他	9,105	8,298	△ 806
貸倒引当金	△ 758	△ 606	152
固定資産	126,772	131,664	4,891
有形固定資産	102,115	103,577	1,461
建物及び構築物(純額)	22,609	22,149	△ 459
機械装置及び運搬具 (純額)	19,849	20,488	638
土地	54,350	54,478	127
その他(純額)	5,307	6,461	1,154
無形固定資産	4,207	3,745	△ 461
のれん	1,674	1,152	△ 522
その他	2,533	2,593	60
投資その他の資産	20,449	24,341	3,891
投資有価証券	11,133	11,848	714
その他	9,980	13,181	3,200
貸倒引当金	△ 664	△ 688	△ 23
資産	268,470	282,932	14,461

負債の部			
科目	(単位:百万円)		
	前期 2022年5月31日	当期 2023年5月31日	増減
流動負債	121,826	128,008	6,181
支払手形及び買掛金	49,361	45,284	△ 4,076
電子記録債務	20,339	20,698	359
短期借入金	12,103	23,761	11,657
1年内返済予定の 長期借入金	17,501	16,528	△ 972
その他	22,520	21,734	△ 786
固定負債	61,039	62,256	1,217
長期借入金	40,698	42,261	1,562
繰延税金負債	1,130	1,624	493
退職給付に係る負債	10,595	8,976	△ 1,618
その他	8,614	9,394	779
負債	182,865	190,265	7,399

純資産の部			
科目	(単位:百万円)		
	前期 2022年5月31日	当期 2023年5月31日	増減
株主資本	72,864	74,002	1,137
資本金	15,000	15,000	—
資本剰余金	31,929	31,932	3
利益剰余金	26,188	27,324	1,136
自己株式	△ 252	△ 255	△ 2
その他の包括利益 累計額	9,699	15,493	5,793
非支配株主持分	3,040	3,172	131
純資産	85,605	92,667	7,062
負債純資産	268,470	282,932	14,461

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	2021年6月1日～ 2022年5月31日	2022年6月1日～ 2023年5月31日	
売上高	340,553	370,385	29,832
売上原価	271,272	303,115	31,843
売上総利益	69,281	67,269	△ 2,011
販売費及び一般管理費	65,498	64,600	△ 898
営業利益	3,782	2,669	△ 1,113
受取利息	35	50	15
受取配当金	191	257	66
持分法による投資利益	267	362	94
その他	988	1,430	441
営業外収益	1,483	2,101	617
支払利息	599	911	312
その他	467	439	△ 27
営業外費用	1,066	1,351	284
経常利益	4,198	3,419	△ 779
固定資産売却益	261	413	152
その他	233	15	△ 217
特別利益	494	429	△ 65
固定資産除却損	435	386	△ 48
その他	1,352	357	△ 994
特別損失	1,787	744	△ 1,043
税金等調整前当期純利益	2,905	3,104	198
法人税等	2,260	1,351	△ 908
当期純利益	645	1,752	1,106
非支配株主に帰属する当期純利益	249	121	△ 128
親会社株主に帰属する当期純利益	395	1,630	1,235

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	2021年6月1日～ 2022年5月31日	2022年6月1日～ 2023年5月31日	
当期純利益	645	1,752	1,106
その他の包括利益合計	1,676	5,790	4,114
その他有価証券評価差額金	△ 227	246	474
繰延ヘッジ損益	△ 601	△ 393	208
為替換算調整勘定	1,380	1,038	△ 342
退職給付に係る調整額	1,165	4,894	3,729
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 40	4	44
包括利益	2,321	7,542	5,220
親会社株主に係る包括利益	2,057	7,401	5,344
非支配株主に係る包括利益	264	140	△ 123

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	2021年6月1日～ 2022年5月31日	2022年6月1日～ 2023年5月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	△ 171	△ 2,576
税金等調整前当期純利益	2,905	3,104	198
減価償却費	8,006	8,210	203
減損損失	1,270	340	△ 930
売上債権の増減額	△ 8,448	△ 2,651	5,797
棚卸資産の増減額	△ 7,880	△ 3,338	4,541
仕入債務の増減額	12,301	△ 4,143	△ 16,444
その他	△ 3,324	481	3,805
小計	4,832	2,002	△ 2,829
利息及び配当金の受取額	316	393	76
利息の支払額	△ 619	△ 891	△ 272
法人税等の支払額	△ 2,124	△ 1,675	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,586	△ 7,269	317
有価証券の売却による収入	—	1,548	1,548
有形固定資産の取得による支出	△ 7,567	△ 7,612	△ 45
有形固定資産の売却による収入	460	54	△ 405
投資有価証券の取得による支出	△ 396	△ 89	306
投資有価証券の売却による収入	424	122	△ 302
その他	△ 507	△ 1,292	△ 784
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	10,554	10,279
短期借入金の純増減額	△ 1,140	11,510	12,650
長期借入れによる収入	19,416	18,863	△ 552
長期借入金の返済による支出	△ 16,704	△ 18,602	△ 1,898
配当金の支払額	△ 780	△ 468	312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 1	△ 1
その他	△ 516	△ 747	△ 230
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,443	3,528	8,972
現金及び現金同等物の期首残高	22,369	16,926	△ 5,443
現金及び現金同等物の期末残高	16,926	20,455	3,528
フリー・キャッシュ・フロー	△ 5,181	△ 7,440	△ 2,259

会社概要

(2023年5月31日現在)

会社名	三協立山株式会社 (英文名称 Sankyo Tateyama, Inc.)	連結売上高	3,703億85百万円
設立年月日	1960年6月20日	営業利益	26億69百万円
所在地	本社:富山県高岡市早川70番地 東京オフィス:東京都中野区中央 1-38-1 住友中野坂上ビル20F	総資産	2,829億32百万円
代表者	代表取締役社長 平能 正三	事業内容	1.ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売。
URL	https://www.st-grp.co.jp/		2.アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工、ならびにその販売。
資本金	150億円		3.店舗用汎用陳列什器の販売。規格看板・その他看板の製造・販売。店舗および関連設備のメンテナンス。
従業員数	連結:10,373名/単体:4,968名		

編集方針

三協立山グループは、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、財務情報・非財務情報を通じて、グループが創出する経済的・社会的価値を総合的に理解していただくことを目的に、2021年10月から統合報告書を発行しています。今後もステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして活用し、積極的な対話を通じたさらなる関係強化を図るとともに、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

報告対象期間

2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日)
当報告書では、上記期間を2022年度と表記しています。一部に当該期間以前、または当該期間以後の活動内容なども含みます。

報告対象範囲

三協立山グループ(三協立山株式会社および傘下の連結対象会社)

参照ガイドライン

編集にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。また、非財務情報に関しては、「GRIスタンダード」(企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドライン)、「ISO26000」(社会的責任に関する国際的なガイダンス規格)を参考にしています。

将来予測記述に関する特記

本書で記載している業績予測ならびに将来予測は、本書発行時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスク・不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載されている将来見通しとは、大きく異なる結果となる可能性があります。

シンボルマーク「ツインリーフ」

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。

このマークを介して、お客様、お得意先様、株主様・投資家様の皆様はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。

人と人、社会と企業というつながりをフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化しています。「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など“心と心を結ぶシンボル”として位置付けています。





広報・IR部 / サステナビリティ推進部
〒933-8610 富山県高岡市早川170番地
電話 0766-20-2332 FAX 0766-20-2032
ホームページアドレス <https://www.st-grp.co.jp/>

